

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5 - 2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

「知っている日本人」は欧米が「昭和天皇」、アジアは「安倍晋三」だが最大の同盟国・米国で首相はなぜか無名

「日本に好感」は韓国で29・5%

第1回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は2015年1月にアメリカ、イギリス、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に「諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査はタイのみ面接法、他の国は電話法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。回答者の性別・年代別構成は各国の人口構成に近い比率に割り当てられている。

設問は各国共通の全16問。しかし、中国では委託調査機関から「政治や信条、メディア評価等に関わる質問は実施不可」と判断され、回答が得られたのは5問のみとなった。具体的な質問項目は

大きく分けて、①日本に対する評価、印象、興味、日本に関する情報源、日本に期待する活動②各国新聞の信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較、日本のメディア認知状況③日本に関する報道への興味や要望、訪日経験・意向④知っている日本人——の4分野である。①②③は設定した選択肢から選んでもらい、④は具体的人名を挙げてもらった。

2位以下の日本人に6カ国のお国柄

当調査で各国の相違が最も際立ち興味深かったのが、「知っている日本人」である。これは最後

目次(5月号)

欧米で最も著名な日本人は「昭和天皇」……世論調査班……	1
産業空洞化での株高・円安……佐藤 亮……	8
天皇教徒から自由なジャーナリストへ……原 寿雄……	16
特派員リレー報告④ニューデリー……出井 亮太……	19
日記で読む昭和史(47)……国分 俊英……	30
マスメディア関連の裁判を見る(74)……佐藤 英雄……	36
【メディア談話室】	
「天が人をかんでもニュースではない」の破綻……井内 康文……	22
【プレスウオッチング】	
新聞に「文明論」が欠けている!……小池 新……	26
【放送時評】	
コメンテーターの存在理由を問う……音 好宏……	34
【海外情報】	
①英老舗メディアで女性編集長就任へ……小林 恭子……	24
②ミレニアルをつかめ!……津山 恵子……	28
③伝統媒体記者のネット活動を規制……魯 諍……	32
書評『廃墟の零年 1945』……保阪 正康……	38
編集後記……	39
調査会だより……	40

の質問として具体的な人名を1人だけ挙げてもらい、それらの原データを整理分類したものである。第1位にはアメリカ、イギリス、フランスで「昭和天皇」、中国、韓国、タイでは「安倍晋三」が挙げられた(図表1)。

第2位以下を見ると、アメリカとイギリスでは「東条英機」「山本五十六」など第2次世界大戦に関わった人が入っている。フランスでは「宮崎

図表1 知っている日本人（各国上位10位）

※各欄右端の数字はその人名を挙げた人の数

アメリカ（回答者164人）	イギリス（回答者157人）	フランス（回答者224人）
昭和天皇 62	昭和天皇 50	昭和天皇 52
イチロー 20	オノ・ヨーコ 16	宮崎駿 9
明仁（今上）天皇 18	安倍晋三 15	安倍晋三 8
オノ・ヨーコ 13	天皇 12	黒沢明 8
東条英機 8	東条英機 7	鳥山明（漫画家） 7
山本五十六 5	香川真司 4	川端康成 5
黒沢明 4	黒沢明 4	オノ・ヨーコ 4
ジョージ・タケイ （日系アメリカ人2世の俳優） 4	山本五十六 4	ケンゾー 4
パット・モリタ （日系アメリカ人2世の俳優） 4	錦織圭 3	ナルト （漫画「ナルト」の主人公） 4
村上春樹 4	本田圭佑 3	三島由紀夫 4
		村上春樹 4

中国（回答者463人）	韓国（回答者574人）	タイ（回答者563人）
安倍晋三 72	安倍晋三 278	安倍晋三 92
山口百恵 51	伊藤博文 68	蒼井そら（女優） 32
蒼井そら（女優） 43	豊臣秀吉 37	金城武 32
小泉純一郎 22	小泉純一郎 13	中田英寿 22
高倉健 21	村上春樹 12	深田恭子 18
木村拓哉 19	天皇 10	香川真司 13
酒井法子 19	矢野志保（モデル） 10	雅さやか（女優） 13
宮崎駿 13	徳川家康 9	明仁（今上）天皇 12
浜崎あゆみ 12	浅田真央 8	X-Japan 11
村上春樹 8	木村拓哉 8	本田圭佑 10

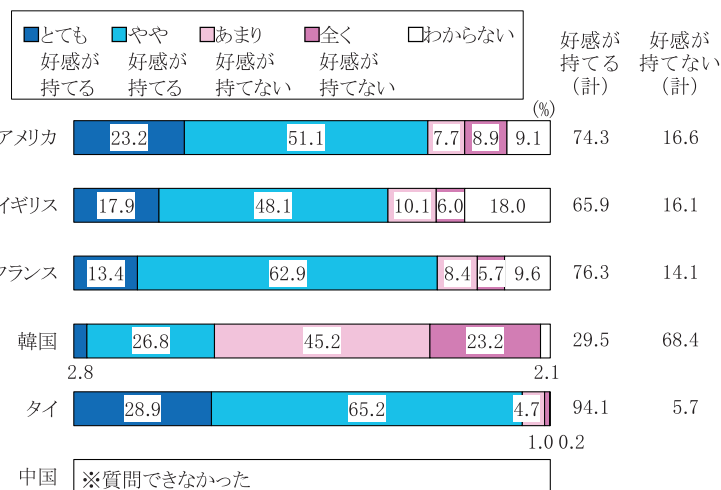
「黒沢明」「鳥山明（漫画家）」「川端康成」などが上位に並び、日本文化に対する関心の高さを表している。一方、中国では「山口百恵」や「高倉健」、タイでは「蒼井そら（女優）」など映画俳優や芸能人が、韓国では「伊藤博文」「豊臣秀吉」「徳川家康」など歴史上の人物がそれぞれ上位に挙げられており、日本に対する関心の相違が顕著であることは非常に興味深い。日本にとって最大の同盟国であるアメリカで「安倍晋三」の名を挙げた人がいなかったのは、皮肉である。具体的人名を挙げた人（回答者数）はアメリカ、イギリス、フランスで200人前後、中国、韓国、タイでは500人前後と大きな差があった。

「日本への信頼度」韓国では18・8%

次に日本に対する評価や印象、興味などを見てみよう。前述した通り、ここから10問以上は中国で質問できなかった。回答が得られれば中国の対日観を知る上で貴重な比較データとなったはずで、非常に残念な結果となった。

日本に対する好感度を見ると、好感層（とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）はタイで最も高く94・1%、アメリカ、イギリス、フランスでは70%前後であった。韓国は29・5%と低く、中でも積極的好感層である「とても好感が持てる」は2・8%にすぎない。同国では「全く好感が持てない」がほぼ4人に1人の23・2%を占めている（図表2）。

図表2 日本の好感度

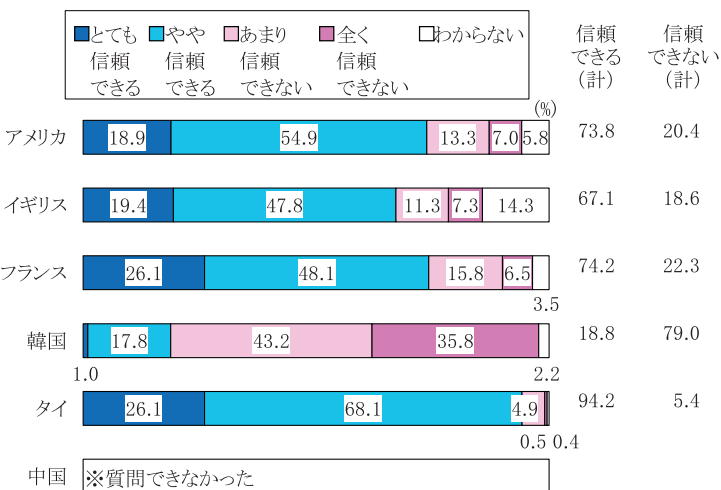


「日本への信頼度」は好感度とほぼ同様の比率で、好感度との相関関係は非常に強く現れている。具体的には、信頼層（「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計）はタイが94・2%で最も高く、アメリカ、イギリス、フランスでは70%前後、韓国では18・8%であった。韓国の積極的信頼層（「とても信頼できる」）はわずか1・0%である（図表3）。

日本の政治、経済、外交へは関心薄い

次に、各国の人々は日本のどのような分野に興

図表3 日本の信頼度



味を持っているのであろうか。ここでも、欧米、アジア諸国との間で回答傾向に差が見られる。まず、アメリカ、イギリス、フランスでは1位が「歴史と文化」、2位が「科学技術」だった。韓国とタイでの順番は異なるものの上位には「生活様式、食文化」「観光」が入っている。両国では欧米諸国のトップである「歴史と文化」は4位、「科学技術」は3、5位であった。その一方、「政治、経済、外交政策」は全ての国で5、6位と順位が低い。高度経済成長期からバブル期と比べ、世界における経済面や外交面での影響力が大きく

図表4 日本に対して興味を持つ分野（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	歴史と文化 48.4	科学技術 37.5	生活様式、食文化 30.6	観光 28.6	ファッション、アニメ、音楽 22.3	政治、経済、外交政策 17.7
イギリス	歴史と文化 54.6	科学技術 51.1	生活様式、食文化 45.0	観光 41.0	政治、経済、外交政策 22.3	ファッション、アニメ、音楽 15.1
フランス	歴史と文化 77.5	科学技術 75.2	観光 71.5	生活様式、食文化 65.2	ファッション、アニメ、音楽 40.5	政治、経済、外交政策 35.5
韓国	生活様式、食文化 29.0	観光 26.4	科学技術 23.1	歴史と文化 20.9	政治、経済、外交政策 19.8	ファッション、アニメ、音楽 15.2
タイ	観光 61.3	生活様式、食文化 52.7	ファッション、アニメ、音楽 40.9	歴史と文化 40.7	科学技術 40.6	政治、経済、外交政策 30.9

※中国は質問できなかった

低下している現状を示す一端とも言える結果ではないだろうか（図表4）。

【注】この質問では当てはまるものを幾つでも答えてもらった（以下、「複数回答」と表記）。この複数回答質問は国民性および調査環境の差によるものと思われるが、回答比率に大きな差が見られる。従って、各国比較は比率ではなく回答順位をベースに記述する）

次に、日本についての知識や情報の入手先を見てみよう。これは「自国のテレビ、新聞、雑誌」

図表5 日本に関する情報の入手先（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	自国のテレビ、新聞、雑誌 40.3	自分の家族や親戚、知人 22.5	インターネット 20.6	学校教育 18.3	日本人の友人、知人 17.1	訪日経験 7.8
イギリス	自国のテレビ、新聞、雑誌 76.4	インターネット 41.7	学校教育 21.7	自分の家族や親戚、知人 20.9	日本人の友人、知人 13.0	訪日経験 6.6
フランス	自国のテレビ、新聞、雑誌 87.4	インターネット 46.4	学校教育 41.1	自分の家族や親戚、知人 31.7	日本人の友人、知人 14.7	訪日経験 4.6
韓国	自国のテレビ、新聞、雑誌 66.8	インターネット 43.2	自分の家族や親戚、知人 10.7	訪日経験 9.3	学校教育 6.1	日本人の友人、知人 5.8
タイ	自国のテレビ、新聞、雑誌 94.2	インターネット 43.7	自分の家族や親戚、知人 31.5	日本人の友人、知人 6.5	学校教育 5.8	訪日経験 2.5

※中国は質問できなかった

が各国とも1位となっている。アメリカを除いて「インターネット」が続き、アメリカでは「自分の家族や親戚、知人」が2位となっている。一方、「学校教育」は欧米諸国よりアジア諸国での順位が低い。アジア諸国では、良くもあしくも日本に関する学校教育の機会は減少しているのだろうか。なお、「日本人の友人・知人」や「訪日経験」は総じて順位が低い（図表5）。

日本に対してはどのような活動を期待しているのだろうか。この点は国によってバラつきも見られるが、総じて「国際的な平和への積極的な貢

図表6 日本に対して期待する活動（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 40.0	国際平和への積極的な貢献 36.6	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 35.7	留学生や移民の受け入れ 33.5	日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店 32.8	国連機関などへの一層の貢献 32.4	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 25.9
イギリス	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 52.6	国際平和への積極的な貢献 52.0	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 50.8	留学生や移民の受け入れ 50.6	国連機関などへの一層の貢献 48.8	日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店 46.9	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 23.2
フランス	国際平和への積極的な貢献 75.6	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 70.3	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 68.8	国連機関などへの一層の貢献 64.6	留学生や移民の受け入れ 61.6	日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店 49.8	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 46.5
韓国	国際平和への積極的な貢献 41.8	国連機関などへの一層の貢献 18.7	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 15.5	留学生や移民の受け入れ 12.1	日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店 9.3	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 8.3	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 5.3
タイ	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 45.9	日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店 38.4	国際平和への積極的な貢献 32.5	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 30.1	国連機関などへの一層の貢献 27.8	留学生や移民の受け入れ 27.8	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 7.9

※中国は質問できなかった

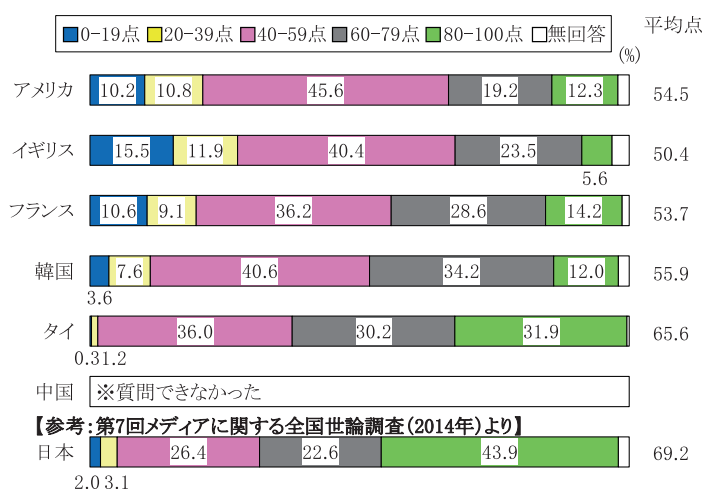
献」「日本食や観光地などを紹介するイベントの開催」が上位に挙げられている。特徴的なものとして、アメリカでは「伝統的な文化や武道を体験できる場の提供」が1位に、また韓国では「国連機関などへの一層の貢献」、タイでは「日本の商品を手軽に買えるような店舗の出店」がともに2位に挙げられている。韓国で「国連機関などへの一層の貢献」が2位になっているのは、同国から国連事務総長（潘基文氏）を輩出していることも考慮されていると判断すべきであろう（図表6）。

新聞の情報信頼度はタイが65・6点で最高

ここからは各国の新聞信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較などに関する結果を見てみよう。これらの中には新聞通信調査会が日本国内で毎年実施している「メディアに関する全国世論調査」でも質問している項目があるので、その結果との比較も併せて紹介したい。

最初は「新聞の情報信頼度評価」である。これは全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみは、現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが最も高く65・6点、以下、韓国55・9点、アメリカ54・5点、フランス53・7点、イギリス50・4点と続く。全般的に欧米諸国よりアジア諸国の方が高くなった。

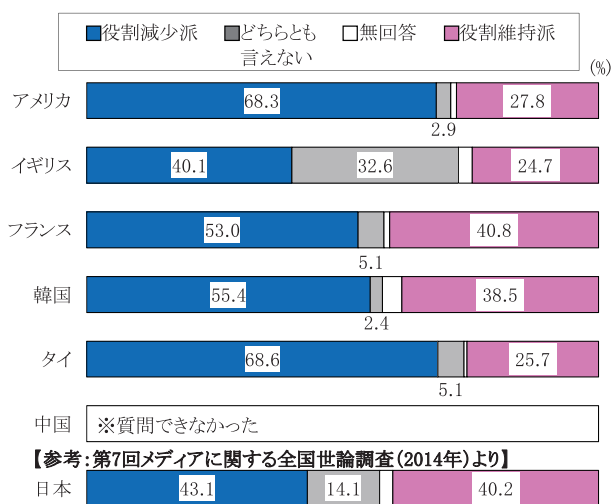
図表7 新聞の情報信頼度



注1: アメリカは0点〜10点で質問したので、回答の数値を10倍した。

注2: 「第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)」は2014年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,270人(有効回収率65.4%)から回答を得た。

図表8 将来の新聞の役割



注: 「第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)」は2014年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,270人(有効回収率65.4%)から回答を得た。

この質問は日本国内の「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は69・2点であった。ただ、今回の「諸外国における対日メディア調査」とは調査手法や全体的な質問構成が異なるので、点数の比較は参考程度にとどめておく必要がある(図表7)。

「新聞の役割減少派」が多数占める

次は「新聞の将来の役割」についてである。これは「A. インターネットなどの普及により新聞の役割が小さくなっていく」(役割減少派)と

「B. 今まで通り、新聞が報道に果たす役割は大きい」(役割維持派)という二つの意見のどちらに賛成するかを聞いたものである。結果を見ると、全ての国で役割減少派が役割維持派を上回り、イギリスを除き役割減少派が過半数を占めている。中でも、アメリカとタイでは役割減少派(順に68・3%、68・6%)が役割維持派(同じく27・8%、25・7%)の2倍以上の比率となっている。この質問も「メディアに関する全国世論調査」で聞いており、そこでも役割減少派が役割維持派を上回る結果となった。同調査では09年度からこの質問を継続しており、14年度調査で初めて役割減少派が役割維持派を上回った(図表8)。

では、「日本のメディアの認知度」はどうだろうか。ここでは「NHK(ワールドTV、ラジオジャパンなど)、共同通信社、時事通信社、日本の新聞(朝日、毎日、読売、日経、産経など)」の中から知っているものを複数回答で挙げてもらった。メディア別の認知状況で見ると、全ての国で「NHK」が最も高く、それに「日本の新聞」が次いでいる。

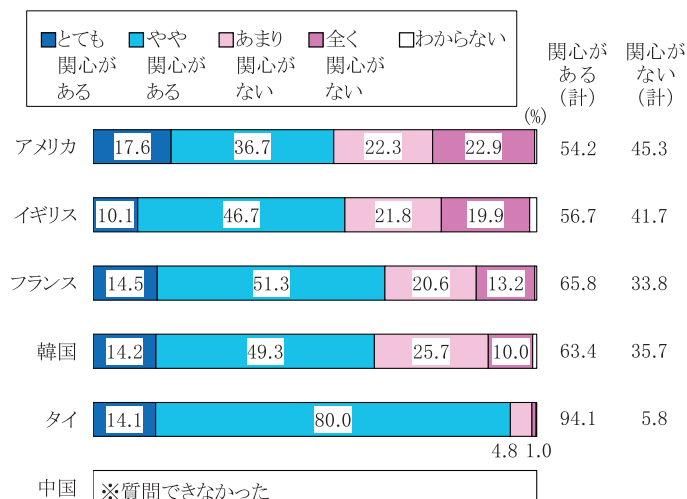
国別で見ると韓国が突出しており、個別メディアでは「NHK」が75・4%、「日本の新聞」が66・4%となっている。同国では「知っているものはない」はわずかに11・4%で、これは産経新聞前ソウル支局長の起訴問題が影響していると思われる。他の国について見ると、「知っているものはない」が大多数を占め、アメリカが88・5%、以下イギリス77・7%、フランス77・5%、タイ65・8%となっている。

「大震災と原発事故」がトップの認知度

最後に、日本に関する報道への興味や要望、訪日経験・意向などについて報告したい。この中の「政治や信条、メディア評価等に関わらない項目」については中国でも質問できている。

まず、日本のことが報道されると関心を持つかについては、全ての国で関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)が過半数を占めている。中でも、タイでは94・1%と極めて高い。ただ、関心層の内訳を見ると、積極層であ

図表9 日本のことが報道されると関心を持つか



「とても関心がある」はタイも含め10%台と、それほど多くない。関心層の比率差は、消極層の「やや関心がある」によるものであることが分かる(図表9)。

ここ1～2年の間に日本国内で発生もしくは話題になった事柄のうち、知っているものを複数回答で挙げてもらったところ、全ての国で「東日本大震災とそれに伴う原発事故」が1位となった。2位はアメリカ、イギリス、フランス、韓国で「日本と近隣諸国との外交問題」、タイで「2020年の日本でのオリンピック・パラリンピック開催」がそれぞれ挙げられている。アジア諸国の韓

図表10 日本に関して知っていること(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	東日本大震災とそれに伴う原発事故 52.7	日本と近隣諸国との外交問題 28.0	2020年に日本でオリンピック等が開催 25.0	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 13.1	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 8.2	クールジャパン 7.1
イギリス	東日本大震災とそれに伴う原発事故 77.3	日本と近隣諸国との外交問題 49.2	2020年に日本でオリンピック等が開催 45.5	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 19.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 18.6	クールジャパン 10.9
フランス	東日本大震災とそれに伴う原発事故 91.9	日本と近隣諸国との外交問題 63.5	2020年に日本でオリンピック等が開催 54.7	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 25.7	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 23.6	クールジャパン 8.3
韓国	東日本大震災とそれに伴う原発事故 91.3	日本と近隣諸国との外交問題 61.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 25.7	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 22.4	2020年に日本でオリンピック等が開催 21.0	クールジャパン 8.0
タイ	東日本大震災とそれに伴う原発事故 88.5	2020年に日本でオリンピック等が開催 30.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 15.7	日本と近隣諸国との外交問題 14.5	クールジャパン 6.9	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 4.9

※中国は質問できなかった

国とタイでは「2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと」が3位にランクインしている。日本国内で、若年層を中心に話題に上る機会が多い「クールジャパン」は5～6位に甘んじている(図表10)。

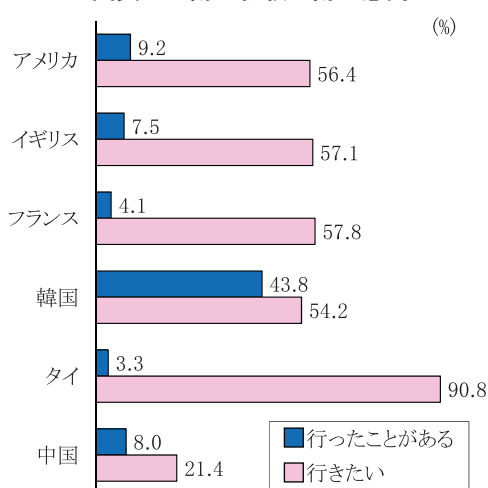
図表11 日本のメディアに期待する報道内容(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 43.5	国際協力、平和維持活動 40.3	歴史と文化 38.2	政治、経済、外交政策 35.9	生活様式、食文化 30.4	観光 28.3	ファッション、アニメ、音楽 26.4
イギリス	科学技術 66.2	国際協力、平和維持活動 62.5	歴史と文化 60.5	生活様式、食文化 52.2	観光 49.3	政治、経済、外交政策 47.4	ファッション、アニメ、音楽 30.5
フランス	歴史と文化 75.3	国際協力、平和維持活動 73.3	科学技術 72.6	観光 72.3	生活様式、食文化 71.3	政治、経済、外交政策 54.1	ファッション、アニメ、音楽 43.4
韓国	歴史と文化 51.9	政治、経済、外交政策 32.1	国際協力、平和維持活動 26.1	科学技術 18.4	生活様式、食文化 12.1	観光 10.5	ファッション、アニメ、音楽 7.0
タイ	観光 54.1	生活様式、食文化 50.6	歴史と文化 42.3	政治、経済、外交政策 39.5	科学技術 39.4	ファッション、アニメ、音楽 36.3	国際協力、平和維持活動 23.0

※中国は質問できなかった

日本に関する報道で、各国民が日本のメディアに期待する内容を複数回答で挙げてもらったが、この質問は国によって回答にバラつきが表れた。具体的に見ると、1位にはアメリカとイギリスで「科学技術」、フランスと韓国で「歴史と文化」、タイで「観光」がそれぞれ挙げられた。それ以外の項目では、「国際協力、平和維持活動」は欧米諸国では2位であるが、アジア諸国では韓国が3位、タイでは7位と関心が低い。

図表12 訪日経験と訪日意向



その一方、「政治、経済、外交」は欧米諸国で4～6位と関心が低くなっているのに対して、韓国で2位、タイで4位とアジア諸国で上位に入っている(図表11)。

韓国人の過半数が訪日を希望!

訪日経験や今後の訪日意向はどうか。これまでの訪日経験は韓国で43・8%、アメリカ、イギリス、フランス、タイ、中国ではいずれも10%未満である。日本に行きたいかを問うた「今後の訪日意向」はタイで90・8%と圧巻、以下アメリカ、イギリス、フランス、韓国は50%強であるが中国は21・4%にとどまる。

日本に対する好感度や信頼度が極めて低かった韓国で、訪日意向が過半数である点は興味深い(図表12)。

訪日意向を示した人に日本で行ってみたいところ、日本で体験してみたいことをともに複数回答で聞いた。行ってみたいところは全ての国で「東京」が1位、2位にはアメリカ、イギリス、フランス、タイで「富士山」、韓国と中国では「北海道」が挙げられている。「北海道」はタイでも3位であるが、欧米諸国では5～6位と人気が低い。「京都、奈良」「九州、沖縄」は3～5位、「東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパン」はアメリカを除いて最下位に甘んじている。

では、実際に体験してみたいのはアメリカ、イギリス、フランス、タイは「京都など日本の文化と歴史のある街を観光する」、韓国は「温泉に入る」、中国は「買い物をする」が1位となっている。2位には韓国を除いて「日本食を食べる」が入っている。

なお、「ポップカルチャーに触れる」は総じて下位にとどまっている。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。(http://www.chosakai.gr.jp/)

● 調査の概要 調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	1月14日～18日	電話調査	SSRS	全国
イギリス	1月23日～25日	電話調査	TNS	全国
フランス	1月22日～24日	電話調査	CSA	全国
中国	1月16日～29日	電話調査	IPSOS China	北京、上海、広州、武漢
韓国	1月16日～22日	電話調査	IPSOS Korea	全国
タイ	1月15日～2月1日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

アベノミクスの今後

産業空洞化での株高・円安

景気回復の実感持てない国民
財務省、中国との関係が鍵佐藤 亮 あきら(時事通信社経済部長)

安倍晋三政権はこの2年間、安定的な政権運営を続けている。2014年12月の総選挙を経た後も一貫して「経済重視」「デフレ脱却」を掲げてアベノミクスを推進しており、株価はほぼ2倍、失業率も大きく改善し、ちまたでは人手不足の声も出始めている。ではこの先、日本経済はどうなっていくのか、死角はないのか。「金融」「財務省」「中国」の三つのキーワードに絞って、短期的な検証と予測を行ってみたい。

金融緩和と「一本足打法」と霞が関

まずアベノミクスとは「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」の三つから構成されているが、これまでの状況を見る限り、大胆な金融緩和のみに成果・効果が集約されている。アベノミクスの本質は金融緩和だというのが専門家、経済アナリスト、市場の一致した見方であり、霞が関の官僚も金融緩和と「一本足打法」ではないかと言っている。

安倍政権発足直前に9400円程度だった日経平均株価は1万9700円を超える水準まで上昇

し、いずれ2万円に乗せるとみられている。〔注〕4月10日に日経平均株価は一時2万円を回復)

一方、政権発足前に1ドル82円だったドル相場は2年後の今、120円前後と約40円のドル高・円安となっている。この株高・円安は金融緩和によってもたらされ、輸出企業を中心に製造業が息を吹き返し、それが景気回復の原動力になっている。この点は誰もが認めるところだ。

ところが、三本柱の残りの二本、すなわち財政出動と成長戦略はどうかといえば、他の政権が行ったのと同じことをやっているにすぎない。農協改革といっても極めて政治的な動きで、あれが果たして成長戦略なのかという声は政権内にもある。民主党時代の戸別所得補償で民主党にすり寄ったJ・A・全中に対する意図返しではないのか、と言う政治家や官僚も多い。

金融を通じて経済成長を図ろうというのは「リフレ派」(緩慢なインフレを継続させることで経済の安定成長を図る)の考え方で、内閣官房参与の浜田宏一氏(エール大学名誉教授)を筆頭に、黒田東彦(はろひこ)日銀総裁や岩田規久男日銀副総裁もリフ

レ派に属する人たちだ。1990年代に金融危機が勃発して山一証券、日本長期信用銀行、北海道拓殖銀行などが破綻した。その当時から2000年代初めにかけて、「空からヘリコプターで札束をばらまけば景気が良くなるのではないか」という議論が繰り返し起こった。リフレ派の人たちは基本的にその考え方で、安倍政権になって現実にその政策が取られているということだ。

GDP比6割の日銀資産は異様

いま日銀は市場から国債、ETF(上場投資信託)、J-REIT(不動産投資信託)など、ありとあらゆるものを買っている。特に長期国債は14年秋の追加緩和でこれまでの60兆円から引き上げて最大80兆円まで買うというので、株も相当上がった。年間80兆円というのは大変な規模で、15年度の国家予算が一般会計規模で96兆3420億円、そのうち新規国債発行額が36兆8630億円。つまり、国が年間に発行する新たな国債の倍以上の80兆円を日銀が買うと言えば、当然市場は安心するだろう。しかし、こんなことをやっている、日銀のバランスシート(貸借対照表)はどうなっていくのか。

日本のGDP(国内総生産)は13年度で483兆円、14年度以降は500兆円を上回るだろうと言われている。日銀の資産は今の段階で300兆円で、対GDP比57%、約6割だ。先進各国の中央銀行の資産を対GDP比で見れば、アメリカは25・3%、欧州中央銀行(ECB)は20・2%。

それに比べて日銀は突出しており、国の経済規模から考えても非常に多く買っていることが明らかだ。従って、株式市場もETFも不動産市場も「日銀が最終的に買ってくれるんだから安心だよな」というのでどんどん上昇していく。これがアベノミクスの金融緩和の流れ、あるいは成果、結果ということになっている。

これに連動する形で、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）という国民から預かった137兆円の公的年金を運用する国の機関が14年秋、ポートフォリオ（運用資産構成）を変えた。これまで運用対象は国内債券に比重を置き、60%が国債だったのを35%に下げる。逆に12%だった国内株式を25%にし、外国株式も同じく12%だったのを25%にする。国内株式、外国株式合わせて、半分は株式に投資するということだ。

GPIFが国の資産運用の標準型になっているので公的な財団、事業団、役所が関係する資産運用を行う組織が全て、GPIFの資産ポートフォリオに合わせ始めている。137兆円のGPIFだけでなく、全部合わせれば200兆円か300兆円か、正確な額は誰にも分からないが、大量の資金がこれから続々と株式投資に比重を移していくとなれば、株式市場にとっては大きな下支え効果が期待できる。ある財界幹部は「国内株式は今のところ、下がる材料が全くない。上がっていくだけだろう」と話していたが、最近の雰囲気はそういう状態のようだ。

次にアベノミクスの功罪だが、この2年半の最

大の功績は15年続いたデフレからの脱却、少なくともその機運を醸成させたことだ。これについては一定の評価をすべきだと考えている。

景気悪化の予測が10%超アップ

ただし、首都圏や大都市圏のスーパーは増益基調だが、その一方で地方に拠点を置くスーパーは減益が続いている。大手流通グループ・イオンの決算でも減益傾向が出ているし、丸井グループの青井浩社長も「地方で消費意欲はまだ戻っていない、減退する一方だ」と話している。経済官庁の幹部の中にも、「地方の消費は弱い。アベノミクスは結局、大企業とその従業員と、株や不動産を持つている人だけが潤っていて、それ以外の人は全く恩恵を受けていない」と明言する人もいる。新聞には「15年ぶりの株高」とか「トヨタが今期決算で純利益2兆円」とか、華々しい見出しが踊るが、景気回復は感じられないというのが多くの国民の実感のようだ。

内閣府は年2回実施している「社会意識に関する世論調査」の結果を公表したが、「悪い方向に向かっている分野」を複数回答で聞いたところ、「景気」を挙げた人が13年は19%だったのが、今年30%で、10%以上アップした。公式な内閣府の分析では昨年4月の消費増税による個人消費の落ち込みが影響したのではないかとしているが、株高、資産上昇の中で、こういう国民の意識が一方であることも認めざるを得ないと思う。主要企業の春闘が終わり、トヨタが4000円、電機大

手が3000円など、昨年に続き大きなベアが実現した。これが中小企業、中堅企業にどのぐらい波及していくのかだが、経済専門家や市場の間では波及は限定的にとどまるという見方が強い。

機能しない「円安→輸出増の景気回復」

株が上がり、不動産が上がっているのに、なぜ国民がその実感を持っていないのか。それは産業の空洞化にあるのだろうと言われている。自動車や電機メーカーはこの15年間の円高・デフレ時代にこそって生産拠点を海外に移転した。最近の貿易統計でも輸出自体は膨らんでいるが、それは円安で輸出の金額が額面で増えているだけで、輸出の数量は増えていない。最近、微増傾向にはあるが劇的に増えているわけではない。数量が増えなければ工場はそれほど稼働しないので、「円安で輸出主導による景気回復」という戦後一貫して信じられてきた景気回復の構図は全く機能していない。

キヤノン、東芝など海外から国内に製造拠点を戻す動きも一部あるが、これもよくよく取材してみると、国内に逆輸入していた製品を、円安で採算が悪化するから国内生産に戻す。基本は海外で現地生産し、海外で販売する、足りない部分を国内で生産するという限定的な動きで、東南アジアをはじめ現地で生産するという基本的な姿勢は全く変わっていないことだ。

16年春の採用計画も前年比大幅アップと報じられているが、これも大量退職の穴埋めや非正規から正規への振り替えがかなりの部分を占めてお

り、全体の雇用の質もそんなに変わっているわけではない。その辺の構造が劇的に変わらない限り、アベノミクスの効果は資産価格アップの効果に限られるだろうし、そういう実感を持つ国民が多いのではない。

次に世界経済について、今年の見通しを話してみたい。まずアメリカだが、世界の中で唯一好調で、1月末に発表された14年第4四半期のGDPは2・6%増。個人消費が極めて強く、株価もダウ工業株30種平均で1万8000^{ドル}近辺、史上最高値水準で推移している。オバマ大統領はあと2年で大統領の座を退くが、関心は次の大統領選に移りつつある。昨年の中選挙で上下両院とも野党の共和党が多数を握ったので、政治的には「奇妙な均衡」あるいは「奇妙なこう着状態」にある。アメリカの特派員に聞くと、矛盾しているが、政治が奇妙に安定している中で、経済の波乱要因がないという状況のようだ。

欧州は景気減速、デフレ懸念強まる

一方、欧州は景気減速で、アメリカに比べても景気が良くない。ウクライナ問題に端を発したロシアとの関係悪化などで、けん引役のドイツも経済があまり伸びない。域内のデフレ懸念も強まりつつある。ECBは1月末に量的金融緩和政策を行うと表明し、既に始めている。これは日本が行っていることであり、アメリカが今もやっていることだ。一部ギリシャ危機がさやかれているが、これは限定的にとどまり、大きなクライシス

にはならないのではないかというのが市場の一致した見方だ。

これまでBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国）を中心に世界経済をけん引してきた新興国だが、中国経済は予想以上に減速感が強まっている。生産能力過剰問題、不動産市況の調整などで、15年度のGDPは7・0%前後にまで下がる。（注）中国国家統計局が4月15日発表した15年1～3月期の実質GDPは前年同期比7・0%増と、6年ぶりの低い伸びだった。

それでも高い水準だが、以前に比べれば相当な減速だ。原油価格急落によって、産油国を中心に新興国経済の減速傾向が強まっている。BRICsのうち、ブラジル、ロシア、中国が減速する中で、インドだけは比較的好調だと言われている。モディ新首相の下、政権が安定して、革新的な政策を取っていることが評価されているようだ。

原油価格急落で黒田総裁vs官邸がさや当て

今年の日本経済は緩やかに回復していくとしても、死角はないのか。キーワードの一つは「金融」で、これが今後の日本経済を展望していく上での大きなリスク要因になるのではないか。

特に最近の日本の金融を語る上で最大の変数要因になってきたのは原油価格急落だ。原油安自体は非産油国から産油国への資金移転が減る。その意味では先進国にとって良いことだが、世界経済をけん引してきた新興国の経済が減速すれば、日

本企業などにとつては販売先で物があまり売れなくなる可能性がある。あるいは国内の経済政策策に見た場合、日銀の2%というインフレ目標に対して大きな影響を与える。

黒田総裁は2年前の3月に就任したが、その翌月4月に量的金融緩和を断行し、消費者物価を2年で2%上げるという目標を掲げ、それを推進している。最初は順調に上がっていったが、昨年来の原油価格急落で、1月のCPI（消費者物価指数）は0・2%にまで低下した。これは消費増税分の影響を除いた数字だ。CPIはいずれマイナスまでいくだろうと見る向きが多いが、CPIがマイナスになれば、インフレどころではなくデフレに逆戻りだ。（注）総務省が3月27日発表した2月のCPIは、消費増税の影響を除き、前年同月比0%に低下した。

こういう状況を政府・官邸はどう見ているのかといえば、「2%の物価目標に固執する必要はないよ」というのが大方のニュアンスだ。むしろここでもまた2%の物価目標を達成するために追加緩和などやられると、日米金利差によってさらに円安が進み、中小企業にとつて原材料価格の上昇が死活問題になる。三村明夫日本商工会議所（日商）会頭などはこれ以上の円安はやめてくれと言っているし、政権にとつてはこれ以上の円安は政治的にあまり好ましくない。本音では追加緩和をやりたい黒田氏と、官邸とのさや当てがいま水面下で繰り広げられていると見ている。

原油価格が1バレル＝100^{ドル}から、50^{ドル}、一

時期は30^{ドル}ぐらいまで、3分の1以下に落ち込んだ。これほどの特殊要因なのだから、気にする必要はないと言う政府関係者もいるが、黒田氏は一度掲げた旗は絶対降ろしたくないだろうし、言い続けていかないと物価は上がっていかないと信じ込んでいる。

国債市場、暴走の恐れも

その黒田氏の意気込みは良しとして、物価も上がらない、2%の目標は実現できない、大規模緩和は続ける、そんなことをいつまでも続けてどうなるのか。そこが市場のリスクとして端的に表れ始めているのが日本国債の市場だ。昨年から、最初は3カ月物とかそのくらいの短い期間で始まったが、2年物、5年物国債の市場間取引でマイナス金利が付いた。そのうち、市場間取引だけではなく、財務省が発行する入札の時点でマイナス金利が付くことが昨年末、頻繁に起こった。市場のゆがみが異常な状態にまできているということ、大規模金融緩和の変調がここまで来たかという感じだった。しかし、特殊な世界なので、一般紙はあまり大きく報じていない。

最近では落ち着いているが、長期金利も10年物国債は0・2%から一気に0・5%に上昇するなど、市場の不安定さはやはり出てきている。今のところ日銀、政府、財務省、金融庁も恐らく絡んで、市場を何とかコントロールはしているが、いつまで続くか。市場が暴走し始めたら怖い状況が来るのではないかと思っているし、そう見ておい

たほうがよいのではないか。

日銀内の権力構造あるいはDNAの問題も一方にあって、黒田総裁はリフレ派だが、もともとは財務官僚でもあり、日銀の官僚にとっても気心が知れている世界の人であることは確かだが、私がこれまで取材し、お付き合いさせていた日銀の方々は基本的には「バランスシート派」だ。簡単に言えば健全経営主義で、市場から国債やETFなどにはあまり買わずに、中央銀行は小さくあるべきだという考え方だ。いわば日銀官僚のDNAとして染み付いたこの考え方と黒田総裁の考え方とは、いずれぶつかる局面が来るのではないか。黒田氏の考え方に対する抵抗は、取りも直さず安倍政権に対する抵抗であって、頭のいい日銀官僚はそんなことは表立って誰も言わないだろうが、染み付いた組織の文化・考え方はいずれどこかで出てくるのではないか。

故速水優^{まさひろ}総裁が2000年代の初め、記者会見で話していたことが強く印象に残っている。その時もデフレが続いて、ある記者が「総裁が望ましいと思われる物価の水準とはどういうことですか」と聞いたのに対して、「プラスでもマイナスでもない状態、それが望ましい物価水準なんだ」と答えた。つまり「ゼロ%」が日銀の主流と言わなければならないかと思う。

黒田総裁の考え方を続けていけばバブル再燃の可能性も出てくるだろうし、歴史的に日本のバブルは35年周期で来ると言われている。最初のバブルは14年に始まった第1次世界大戦景気によるバ

ブル。次が50年の朝鮮特需によるバブルで、ちょうど35年後だ。そして私が入社したころの85年も、まさに35年周期でバブルが来ている。85年から35年といえど20年、東京オリンピック開催の年だ。歴史は繰り返すよく言われるが、そう言われればバブルに向かいつつあるような気もするし、株式市場の一部では既にバブルだと言う人もいる。バブルというのははじけた時に分かるもので、バブルの最中は誰もバブルだと気付かない。これから神経質な市場の状態が続くのではないか。

米利上げが波乱要因に

「金融」というキーワードで考えた時、もう一つの波乱要因はアメリカの利上げだ。米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は最短で6月以降に実質的なゼロ金利政策を解除し利上げする。メーンシナリオは9月ではないかと最近言われているようだが、その影響については誰も読み切れない。リーマン・ショック以降、アメリカは大胆な金融緩和を続け、世界最大の大国が資金を世界中にばらまいてきた。アメリカが利上げすれば、通貨は金利が高い方に流れるので、これまでアメリカの量的金融緩和で新興国経済に流れていた資金が一気に逆流し、弱い新興国経済がさらに弱くなるのではないかと心配する専門家もいる。ある財務省関係者によると、「アメリカはリーマン・ショックのようなことは起こさない。イエレン（FRB議長）は徐々に慎重にやるのではないか」と言っているが、一方では、「6月、

9月と言っているが、アメリカは簡単には上げできない。今年中は難しいのではないか」と言う人もいる。

政策としても、市場の目からも、アメリカの利上げがそれだけ注目されていることになるが、年明け以降、円安・ドル高が急速に進んでいる。それは市場が「今年、アメリカの利上げがあるのではないか」と織り込んでいるからこそドル高が進んでいるわけだ。市場がそれで突っ走っている中で、それほど先延ばしもしできないのではないか。アベノミクスの本質が金融にあるとすれば、やはり一つ目のリスクは金融にあるのではないか。

政権と財務省の「距離感」に注目

二つ目のリスクとして「財務省」を挙げたが、安倍政権と財務省の距離感というのは経済を語る上でも政権基盤を語る上でも欠かせないと思っている。いくら安倍政権で蚊帳の外に置かれたとしても財務省の持つ存在感、組織力、人材、情報収集能力が抜きんでいることは間違いない。安倍首相は昨年末、17年4月までの消費税増税延期を理由に解散・総選挙に打って出て大勝を収めた。消費税の歴史を振り返ってみると、安倍氏の政治的基盤あるいは彼自身と財務省との距離感が影響しているように思う。

これまで消費税に手を付けてきた内閣を振り返ると、まず、大平正芳内閣が昭和53年に導入を閣議決定し、その後撤回した。昭和61年に中曽根康弘内閣が売上税を出したが、これも断念する。平

成元年に竹下登内閣でようやく3%の消費税が導入され、平成9年の橋本龍太郎内閣で5%に上がった。全て宏池会、経世会で、大平派あるいは田中派だ。安倍首相は清和会、福田派で、派閥としてはこれまで消費税にタッチしてこなかった。

政治的に見ると、宏池会、経世会は旧自由党を祖とする保守本流で、経済的には戦後一貫して掲げてきた「軽軍備・経済重視」という保守の思想であり、一方、旧民主党を祖とする清和会の流れは「安全保障重視」、国家主義的考え方だ。

私は小泉純一郎首相当時、財務省を担当していた。小泉氏は安倍氏と同じ清和会だが、首相就任早々「消費税は上げません」と断言した。委員会でも大蔵委員会しか所属したことがなかった小泉氏は、財務省から見れば大蔵族で、ある意味ではお友達だったのかもしれないが、「消費税をやる」と政権が厳しい」という小泉氏の一流の政治的嗅覚が働いたのだらうと思う。ただ、当時、「安定した政権で消費税を上げられなかったら、いつ上げるんだ。小泉政権の時にやるべきだ」という声を多くの財務官僚から聞いた。消費税は弱い政権ではできないということだ。

先送りした17年4月の増税はやらざるを得ない。私は8割の確率で上げざるを得ないと見ていた。財務省にとって今回は完全な敗北だが、消費税の長い歴史の中で考えれば導入まで20年あるいは30年以上かかっている。3%から5%に上げるのにも8年かかっている。5%から8%に上げるのは実に17年かかっている。こういう時間軸の中

で考えれば、今回の1年半先送りは、財務省にとってはそれほどの先送りでもないと言えなくもない。ここは一步譲って様子見をする。選挙に勝つて、より強い政権になったところで消費税を10%に上げてもらった方がいい。そこを彼らは絶対言わないで、完全敗北だと表面的には言っているが、恐らくそういう計算が働いているのだらう。

財務省は組織として力が強いとはいえず、対官邸・対安倍政権に対して弱点はないのかといえ、それでもない。体調を崩していた香川俊介事務次官も復調して、いま元気に務めているが、今年の通常国会終了後に退任の方向だ。今年の通常国会は安保国会で、8月10日ぐらいまでやるという新聞に出ていた。香川氏退任の後に田中一穂主計局長が次官になるのはほぼ既定路線だ。

田中主計局長は体調不良で安倍氏が首相の座を放り出した第1次安倍政権の時の首相秘書官。今年の夏には主計局長から事務次官になりそうだが、田中氏は基本的に主税の方で、主計局長になったのも安倍首相の意向が働いたというのが定説だ。

財務省は「政治には寄るが、政治には使われない」というのを金科玉条にして、そこが力の源泉だったのが、今後、組織にどういう影響が出てくるのか。一局長ならまだよいが、事務方のトップになった場合、求心力とか組織の掌握力とかが今後、大きなポイントになってくるのではないかと感じざるを得ない。

「寝耳に水」のAIIIB雪崩参加

安倍政権の経済政策にとって三つ目のキーワードは「中国」だ。中国が主導してつくるAIIIB（アジアインフラ投資銀行）の問題が噴出している。この担当の役所は外務省ではなく財務省だが3月に入って、イギリスをはじめフランス、イタリア、韓国も入り、西側先進国はほとんど入る方向になった。中国によると、40カ国近くが枠組みづくりに参加する。簡単に言ってしまうえば加盟するということだ。（注）中国財政省は4月15日、AIIIBに57カ国の参加が決定したと発表。アジア開発銀行（ADB）の67カ国・地域にほぼ匹敵する規模となった）

日本政府はこの動きを本当に知らなかったのか。中国は年明け以降、西側先進国が入る可能性があると言っていたようだが、政権の慌て方、記者会見の対応を聞いていると、「寝耳に水」だったのではないかという感じは否めない。

最前線で情報収集に当たっている役所の財務省が知らなかったのかどうかポイントになってくるが、私は個人的には財務省は知らないはずはないだろうと見ている。現場の記者に聞くと、薄々知っていた可能性はある、ずーっと前ではないにしても、直前には話は入ってきたようだが、それが官邸まで伝わっていたのか、安倍首相の耳にまで入っていたのか、情報の流し方の問題にもなってくる。こういう状況になると、情報を手手して流すという行為が遅れば遅れるほど、政権にとって

もマイナスになるだろうし、今回、情報戦で相当後れを取ったのではないかと思わざるを得ない。

これは金融外交だから、外務省もそう手は出せないだろうと思う。対中国との関係だから、最終的には官邸の判断だというのは誰もが知っていることだが、情報収集、情報の伝達という面で財務省は一体何をしていたのか、これから検証すべき重要なポイントだろう。対政権という意味でも財務省はどういう動きをしていたのか、これからどういう動きをしていくのか、注目したい。

TPPは日米首脳会談がヤマ場

「中国」というキーワードで考えた場合、今回の一連のAIIIBの問題は安倍政権が進めるTPP（環太平洋連携協定）交渉にとっても大きな影響が出てくる。安倍首相は4月26日から5月3日までアメリカを訪問する。首脳会談は28日と発表されたが、ここがTPPにとっても日米協議にとっても大きなヤマ場になることは間違いない。

3月上旬、12カ国による首席交渉官会合がハワイで開かれた。事務レベル協議で、その時点では何ら進展はなかった。知的財産権保護とか、コメをはじめとする農産物重要5項目とか自動車とか、21の分野があつて、それについて各国が「ここは譲る、ここは譲れない」とやっているわけで、なかなかまとまらない。アメリカのオバマ政権は早くまとめたいと、プレッシャーをかけている。中でも経済規模が大きい日本に「早くまとめてくれ。日米協議だけは先に合意しよう」と言っているが、

この2、3年まとまってこなかった。

しかし、中国がこれだけ台頭し、AIIIBに先進各国が雪崩を打って入ってくる中で、TPPを放っておいていいのか、という議論が確実に高まってくる。日米首脳会談で両首脳の間で前進に向けた何らかのメッセージが出されるのではないかと。合意まではいかなくても最低限、決意表明ぐらいまではやらざるを得ないのではないかという流れになっている。

TPA（貿易促進権限）によって議会と執行部、大統領との関係でなかなか法案が通らないというアメリカ国内での障害はあるにせよ、安倍首相は統一地方選が終わってすぐ出掛けていくわけだから、より強い言い方ができるはずだ。日程的になせ4月下旬に行くのかというのも、実は一つのポイントなのだろうと思う。

TPPの本質は中国封じ込め

このように見えてくると、「中国」というキーワードは「金融」や「財務省」よりはるかに重い問題だと思わざるを得ない。オバマ政権が3年前から始めているTPP交渉の本質は、「アジア・太平洋地域で通商・貿易交渉の観点から経済的主導権を確保し、発展するアジア・太平洋地域の覇権をアメリカ中心で握ろう」ということだが、その裏側には確実に安全保障というものがあり、それは言い換えれば「中国封じ込め」とも言えるのではない。

このほど、ソウルで行われた日中韓外相会談で

までに入っていれば、大株主みたいな感じで振る舞えるということのようだったが、日本の参加は3月までにはない。6月末までにAIIIBの機関の在り方、体制の大枠を決めるということで、麻生氏は恐らく「その6月までには是非を考えよう」と言っているのだと思う。

最後は安倍首相の判断だが、入る可能性はあるのではないかと思う。入るといってもあくまでも限定的な関与で、ある程度条件付きでやらざるを得ないのではないか。尖閣諸島問題を抱え、歴史認識問題を抱える中国との関係の中で、AIIIBをどう位置付け、どう対処していくのかは安倍首相の判断になるわけで、麻生氏の判断でどうなる話ではないと考えている。〔注〕日本政府は3月末までのAIIIBの参加申請を見送った。運営の公平性などを中国側に求め、6月末までに参加の是非を慎重に検討する方針を示している。

TPPで中国を封じ込めるつもりが、逆に封じ込められる可能性もあって、まさにオセロゲームみたいな感じもしないでもない。AIIIBというのは純粹な銀行ではなくて、アジアで橋とか港湾を造る時に、そのインフラ投資に対して日本企業が関与する、そのサポートとして考えるのであれば参加してもよいのではないかという考え方は政府内にもある。

ただ、日本の財務省も言っているように、AIIIBは実質的には中国共産党の下部機関で、中国共産党の一組織として動いているのは明らかであり、当然中国は国威発揚のためにこの組織を動か

してくる。そこは日本にとっても日本の経済にとってもリスクになる可能性は大きいし、逆に封じ込められる可能性はあると思う。

これは世銀・IMF体制に対する挑戦かということだが、中国の当局者が「切り崩しに成功した」とか「取り込みで成功した」という言葉を発していることからしても、西側の経済的な秩序なり体制に対してくさびを打ち込み、世界経済の中で中国の存在感を増していこうという意図があるのは確実だ。

その中国にどう対峙していくのか、日本も含め、西側はこれから問われることになるし、対応は難しくなっていくのではないか。まさにご指摘の通りだと思っている。

Q 日銀を使ってじゃぶじゃぶカネを出す、それは異次元的なところまではやれるだろうが、これにも限度はあって、いつまでもというわけにはいかない。他にもGPIFなども導入するということが、アベノミクスの金融緩和をいつまでも続けていられないとなった場合、その前から株価は下がるだろうから、やめるとは言えない。一体どうすれば出口が抜けられるのか。

A まさにそこがこれから2年後、3年後、焦点になってくると思う。「出口」と言った瞬間から株は下がるので、黒田総裁はそれを絶対言わない。終始一貫して「時期尚早」で通している。原油安の影響で、消費増税の影響を除いて消費者物価が4月、5月には0%まで落ちる。黒田総裁が2%実現するまで続けると言っている以上、2%

ぐらいまでに物価が上がっていかないことには終わりということにはならないだろうから、出口というのは相当難しい。

04年か05年ごろ、速水総裁の後半から福井俊彦総裁就任後も量的緩和を続け、小泉政権の時に量的金融緩和を解除し、ゼロ金利も解除したという流れがあった。経済が好調であれば、「金融緩和の時代じゃないよね」という空気が市場なり世間に浸透してきて、それほどの影響もなく抜け出すことは可能なかもしれない。

福井総裁時代の量的緩和解除の際も、あまり大きな波乱はなかったと記憶している。小泉政権の時、景気が好調で株価も上昇し、パフォーマンスもよかったので、金融正常化・金利正常化が必要だという考え方が世論の中でも支配的になってきた。政策当局者はその流れにしていきたいと思うだろうが、そこは繊細に用意周到にやっていかなければいけない。〔注〕福井総裁は2006年3月に量的金融緩和を解除したのに続き、同年7月にはゼロ金利も解除した。政府内にも竹中平蔵総務相（当時）をはじめ反対の声があったのにもかかわらず、金融正常化にかける福井総裁の執念が実った。

あの時は福井総裁だったから、あのようには鮮やかにできたのだろう。黒田氏の場合、福井氏のようない用意周到さと慎重さがあるのかが出口を論ずる上で最大の焦点だ。

（本稿は3月25日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

戦後70年に想う

天皇教徒から自由なジャーナリストへ

川島武宜・法社会学に魅せられて
安倍国家主義との対決に覚悟を

原 寿雄としお

〔デスク日記〕著者、元共同通信社編集局長



大正デモクラシーから昭和軍国主義への転換移行期となった1925年の3月15日に、私は神奈川県平塚市郊外の小作農家に長男として生まれた。

その直後に治安維持法制定、次いで普通選挙法改正が25歳以上の男子一般に選挙権を広げた。治維法は4月22日公布、普選法は5月5日の公布である。当時の支配階級は自由民権運動が国体の変革に進むことを恐れて、天皇制と私有財産維持のために、治安維持法を先に作った。

農村は明治維新の近代化にも適応せず、惨めな封建遺制のまま貧乏にあえいでいた。

夏目漱石は、明治末の朝日新聞に連載した長塚節のぶの小説『土』の序文で次のように書いた。

『土』の中に出てくる人物は、最も貧しい百姓である。教育もなければ、品格もなければ、ただ土の上に産み付けられて、土と共に成長した蛆むし同様に憐あはれな百姓の生活である』

ほぼ20年後のわが村落の状況もそっくり同じである。朝早くから夕方暗くなるまで、ただあくせくと働いて、豊かになる望みなど先祖代々全くない。「世の中は下見て暮らせ藤の花」とよく言われた。水飲み百姓の下は、竹やぶに住む朝鮮人バ

タヤ（廃品回収業）ぐらいのものであった。

『近代日本総合年表』（岩波書店）には、25年の労組の「同盟罷業」（ストライキ）（ストライキ）270件、参加3万余人、農民の小作争議2206件、参加13万余人と出ているが、わが村落周辺では、これという変化への動きはなかった。小作料は収穫量の4割だったが、その収奪ぶりに親父も私自身も疑問を感じていなかった。

子どもも立派な帝国主義者に

小学1年に就学したのは31年、その9月には日本による中国侵略の起点となった満州事変が起きた。事変が関東軍によって仕掛けられた謀略だったことは、戦後の東京裁判まで国民に知らされなかった。支那軍が南満州鉄道を攻撃し日本軍が反撃した——という報道だった。

明治の日清戦争（1894～95年）、日露戦争（1905～06年）に日本が勝ち、支那やロシアをばかにする風潮から、子どもも「チャンコロ」「口助」と呼ぶ帝国主義者ぶりだった。朝鮮人はその一段下の扱いだった。

明治17年生まれ私の親父は、当時の義務教育

の小学4年だけで、「世の中、学問がなけりやだめだ」と口癖に言い、私を地主の子弟が多い県立平塚農学校に行かせてくれた。その年の夏に支那事変が起き、さらに41年12月8日の対米英開戦で、翌年3月を待たず急きょ12月の2学期修了式で繰り上げ卒業に。

ラジオで大本営発表の開戦宣言を知った8日の朝、私は2階の教室の窓から太平洋につながる相模湾をにらんで黒板に、こう書いた。

「我に大和魂あれば彼にヤンキー魂あり 然し（し）て彼我の戦力伯仲すれば 何をもってか制せん 曰く 機先を制す」

大國アメリカと戦うことに不安があったのだ、と思う。

就活も慌ただしく国鉄に入った。だが、朝日に連載の岩田豊雄（作家獅子文六の本人）の「海軍」を読み、その映画化を見て、短剣姿の海軍士官に憧れた。ポツポツ屋（ポツポツ）になったのは、周辺にも親戚にも国鉄職員が多く、泊まり明けなど野良仕事との兼職に適した勤めだったからだ。湘南地帯と御殿場沿線の農村は、ポツポツ屋の産地だった。

品川駅の改札係を勤め、毎晩のように、最終列車が出た後の8番線ホームから軍用列車が召集兵士を乗せて出るのを見送った。やがて二等車のグリーン定期で通学する幼稚園児たちに反発を感じたこともあって辞めた。受験勉強に時間が取れる農学校の助手をしながら海軍経理学校に合格、敗戦までに2000発のビンタを食らい、8月23日に復員帰宅した。

この日から天皇教への決別と、人間らしくもの

を考える人生のやり直しを模索した。今考えると恐ろしいほどだが、敗戦まで20年間は、自分の頭で考えることが絶無と言えるほどだった。

百姓をやるつもりでいたら、高校に転入学できるということになり、大学に行く気もないので、一番難しい旧制一高にトライした。47年に東法学部政治学科に移るまで「一日一冊」の読書を目指し、手当たり次第に乱読乱思乱考した。

敗戦までは、愛国青少年の模範になろうと教科書一筋の純朴な軍国主義者、天皇教徒だった。「人生は20年」と心得、「天皇のために死んで靖国神社にまつられるのが本望」と信じ切っていた。

愛国教育が作り上げたモデルと言えるほど、ひたむきな心に自ら酔いしれていたのだろう。教育は人間をここまで愚かにできるものだと知った。小説などもほとんど読まず、一般教養に対する劣等感が強かった。それを克服したい一心だったように思う。芥川龍之介の『侏儒の言葉』、倉田百三の『出家とその弟子』、島木健作の『生活の探求』など夢中で読みふけた。

共同に入り『デスク日記』を刊行

東大では川島武宜教授たけよしの法社会学の方法論に出会ったのが、唯一の成果と思っている。ジャーナリスト志望も川島式社会の見方の面白さに魅せられたからだ。共同通信でも社会部を希望した。『デスク日記』5冊を「小和田次郎」のペンネームで書き、みずす書房から出したのも、その延長線だった。

百姓をやるのも良いと思っていたある日、法学

部の事務室で共同の求人通知を見つけ、受けてみるか?となった。漠然とジャーリズムに憧れて、大学2年の時に中央公論社を受けて落ちていた。

役員面接まで行ったので机に伏して泣いたの思い出す。読売の渡辺恒雄氏も中公を受けていたらしいが、同じ年だったかどうか知らない。

60年代の『デスク日記』は、学者研究者たちのジャーナリズム批判への不満から書いた。メディアの内情を知らぬまま批判しても無視される。内部から書かなければと考えた。筆者探しは複数説が根強く、周辺でも長い間見破られなかった。

ペンネームは、当時の茅ヶ崎の自宅住所から取り、「太郎」というほど嫡流ではない」として「次郎」にした。故藤田博司さんは、住所が記された共同の名簿から類推し、私が筆者だと知っていた。『デスク日記』への「日本ジャーナリスト会議」(JJCJ)賞を辞退したことは、知る人も少なからう。

69年に私がバンコク支局に転出したのは、私が新聞労連の副委員長時代に、労組攻勢に悩まされた地方紙から、共同の幹部に声がかかったためという。当初案は香港行きだったのを外信部から横やりが入り、バンコクでは快適な特派員生活が望めないため、支局開設を私に回してきたようだ。デスクを4年半もやって疲れを感じていたので、あつさりOKした。

年末恒例の共同社会部ニュースのトップは「原ちゃん、バンコクでゴルフ」だったという。そのゴルフのおかげで今年3月に卒寿を迎えた。今も毎日1時間のウォーキングを少雨決行で続けている。

る。「ピンピンころり」を望む下半身鍛錬である。

バンコクへ赴任後、共同文化部から創価大学教授になった新井直之君が『デスク日記』を引き継ぎたい旨言って来たが、「現職記者が書くことに意味がある」と断った。彼は「新村正史」名で70年から『デスク memo』を出し、80年代は『新井直之のマスコミ日誌』に改名した。帰国後、「現職の記者チームをつくる中途まで行きながら、実行できなかった」という事情を聞いた。

「消えた警官」菅生事件、斎藤茂男との作業

社会部時代の仕事としてはやはり「消えた警官」菅生事件すけいを忘れられない。サンフランシスコ条約で日本が独立した52年の6月2日夜、九州阿蘇山東麓の大分県菅生村巡査派出所で爆発事件が起き、共産党員5人が逮捕されたが、実は事件当夜から姿を消した県警警備課員がスパイとして共産党員に成り済まし、主役を演じていた。

56年9月下旬、共産党機関紙「赤旗」に連載された菅生事件の特集に注目して、デスクに「共同特捜班」をつくって追及したら、と提言した。私は国会担当だったが、その前は法務省、警視庁時代とも公安担当で共産党事件を追いかけてきた。

モスクワの外国人記者が「クレムリンロジャー」という手法を開発して、公開資料からソ連共産党政治をウオッチしているのに倣い、私も我流の「代々木オロジー」を試みた。共産党が徳田球一書記長の死を2年近くも隠していた時、「当たらずとも遠からず」の記事を書いた。

57年3月13日、「消えた警官」を東京・新宿の

歌舞伎町裏の潜伏先アパートで捕まえたときは、現場キヤップだった。5人の冤罪を明らかにしたスクープだった。しかし、2009年に講談社から出た『消えた警官 ドキュメント菅生事件』（坂上遼）の方がよく調べていて詳しい。筆者は大分県生まれの元NHK記者、小俣一平氏だった。彼は当時の県共産党責任者から、現地の党員が派出所攻撃を計画していた事実まで聞き出し、書いている。

小俣氏とはその後親しく付き合い、13年に彼が経営する弓立社から、全5巻の『デスク日記』を1冊に再編集したものを出版してくれた。

私は「消えた警官」の足跡追及取材には参加せず、このアパートの情報が共同にもたらされた事情も知らない。知らない方が安全と思い、聞き出そうともしなかった。

社会部には斎藤茂男という調査報道のベテランが大活躍していて、共同の存在を輝かしいものにしていった。私自身は60年代に彼とデスクを共にして「在日米軍」「自衛隊」「ベトナム戦相と日本」「続・ベトナム戦争と日本」の4連載を出したことが記念碑となっている。合本『この日本列島』は現代書房から出版された。

77年から3年間は編集局長として緊張し続けたが、調査報道グループを各部から集めてつくる構想は実現できなかった。通信社はルーティンのニュースに専心し、調査報道は加盟新聞社に任せるべきだとの考え方が根強く、あきらめた。

良質のジャーナリズムは何よりも自由な職場から生まれる。共同編集局はそれにふさわしい雰囲気

気を、歴代の記者たちの努力で醸成してきた。この貴重な伝統は、共同OBとして誇りに思う。

戦後民主主義否定する「反革命政権」

戦後70年目の日本はいま安倍晋三政権による国家主義推進のために、昔の日本に逆戻りしような危険が迫っている——そう思えてならない。安倍首相は戦後レジームからの脱却を掲げ、国連安保理常任理事国の米中露英仏並みの大国になることを急いでいる。自衛隊をいつでもどこへでも派遣できるように、安保関連諸法の改正を急ぐのはそのためだろう。

既に特定秘密保護法の強行制定、集団的自衛権行使容認の閣議決定など一步一步、戦争のできる態勢づくりは進んでいる。安倍政権の狙いは16年の参院選で与党の過半数を実現し、できれば一部野党を抱き込んで、衆参両院の3分の2以上の発議による憲法改正まで視野に入れているようだ。

これが駄目ならば、長期政権で改憲を目指すことになる。安倍政権は戦後70年の民主主義革命の歴史を否定する、反革命政権と言わざるを得ない。日本社会は重大な歴史の岐路を迎えた。ジャーナリズムは改めて民主主義擁護のキャンペーンを迫られているように思う。

今よみがえる吉野作造の警告

大正デモクラシーは昭和の国家主義・軍国主義に敗北した。戦後70年の民主主義は、二度とその轍を踏んではならない。天皇統治の大日本帝国憲法下で主権在民の民主主義を主張するのは、革命

を意味する。そのため大正デモクラシーの旗手として活躍した吉野作造・東京帝大教授は、「奴隸の言葉」として「民本主義」を唱えた。内容は事実上の民主主義推進だった。

18（大正7）年の中央公論3月号で「言論自由の社会的圧迫を排す」を書いた。この論文は、国家主義と大衆バッシングの昭和時代を予測して、次のように警告している。

「言論の自由を圧迫するものに国家的なものと、社会的なものとの二種類がある。世間は、民間の頑迷な階級からくる後者の圧迫を見過ごしてきた。近時、言論界の暗礁とも目すべき国体擁護の旗印の下に、第二種の言論圧迫が始まりつつあるのを見て、反対を絶叫せざるをえない」

戦後70年間、権力と戦うジャーナリズムの伝統は、不十分ながら確立してきたと言えよう。昨年の誤報取り消しをめぐる朝日新聞たたきが示したように、今はメディアの不祥事に世論を挙げてバッシングが襲い掛かる時代である。この種の集団的バッシングに、どう対抗して言論報道の自由を守るか。今は、それがもう一つの重大な課題となってきた。

世論を重視しながら、世論に迎合せず、ジャーナリズムの自由をいかに確立するか――。

戦後民主主義を転覆させようとする安倍政権と戦いながら、付和雷同しやすい世論に流されないために、一人ひとりのジャーナリストが人格識見ともに一段と磨きをかける必要があると言いたい。生涯ジャーナリストを志す自分としても、決意を新たにしたい。

●特派員リレー報告(41)

置き去りにされる高齢者

モディ政権1年の光と影

時事通信社ニューデリー支局長

出井 亮太



経済発展とともに急速な都市化と中間層の拡大が進む新興国インド。全人口の半分が25歳以下の「若い国」で、政治家は若者の雇用創出に躍起になり、若者はより豊かな生活を求める。「この国では誰も高齢者には見向きもしない」。インドの首都ニューデリー郊外にある高齢者介護施設、額に入れた家族写真が幾つも飾られた一室で、ある老人はこうつぶやいた。

インドのモディ政権が5月、発足から1年を迎える。西部グジャラート州に高い経済成長をもたらし実績を引っ提げ、国家経済の再生を担う旗手に上り詰めたモディ首相は、外資規制の緩和などの改革を矢継ぎ早に打ち出した。国民には活気が戻り、景気は徐々に上向きつつある。だが、その陰では約1億人の高齢者が置き去りにされ、行き場を失っている。

独居老人が増加

「子どもの顔は2年以上見ていない」。元公認会計士のガルビル・シンさん(86)は30年以上前に妻を亡くし、2人の息子は米国で生活して

いる。1人で家にいても気がめいるだけだと考え、9年前に老人ホームに入居した。

週に1、2回はヨガ教室やピクニックなどのイベントが催され、訪問医による定期検診もある。「生活に不便は感じないし、共同生活だから寂しくない」と強がるが、しんと静まり返った個室には、新聞をめくる乾いた音だけが響いていた。

シンさんのように有料介護施設に入居できる高齢者はわずか一握りだ。インドでは高齢者の6割以上が貧困層に属し、公的年金制度は確立されていない。年金を受給できるのは全体の1割程度に当たる公務員だけで、大多数の高齢者はわずかな蓄えで老後を送るか、家族に依存するしかない。

さらに近年では若者が仕事を求めて都会に移住し、高齢者の独居問題が深刻化している。高齢者支援団体「ヘルプ・エージ」の最高経営責任者(CEO)マシユー・チェリアン氏によると、インド全体で約200

0万人の高齢者が1人あるいは配偶者と2人で暮らす。同氏は「子どもが両親の老後の面倒を見る文化は失われつつある」と指摘。「その一方で、高齢者が安く介護や医療を受けられる施設は絶望的に不足している」と危機感をあらわにする。

家族から虐待の高齢者が5割に

介護施設の不足は、同居家族による高齢者虐待にもつながっている。ニューデリー市内の自宅で息子夫婦と同居するプレム・ラタさん(65)は「息子が結婚するまでは平和だった」と明かす。

10年前に夫が他界。その後、息子は毎晩のように酒をあおり、ラタさんに「邪魔だ」「死ね」と暴言を浴びせるようになった。

家族そろっての食卓にも自分の皿が並ばない。「孫には石を投げられた。なぜ血のつながった家族からこんなひどい扱いを受けるのか」。息子夫婦からこんなひどい扱いを受けるのか。息子夫婦



首都ニューデリーで選挙演説を行うモディ氏(14年4月、筆者撮影)

婦や孫との楽しい老後を夢見ていたラタさんの湾曲した背が、おえつで震えていた。

ヘルプ・エージの2014年調査によると、高齢者の5割が家族から暴言や暴行、ネグレクトなどの虐待を経験したと回答。13年の調査における「虐待を受けたことがある」との回答率(23%)から倍増した。

チェリアン氏は「高齢者の多くは成人した子どもから『単なる資産の所有者』として扱われている。経済が発展し、物が豊かになればなるほど、家族の絆を大切にするという価値観は崩壊し、拝金主義がまん延していく」と話す。

「若者は最高の資産」と首相

モディ氏率いる右派インド人民党(BJP)は14年5月の総選挙で地滑りの勝利を収め、政権を奪回した。過去10年にわたった国民会議派前政権下では、政治腐敗や景気減速に対する国民の不満が鬱積^{うっせき}。BJP圧勝の背景には、「変化」を望む多くの若者からの熱狂的支持があった。

「若者は最高の資産であり、インドの未来はその肩に懸かっている」。モディ首相はたびたび訴えてきた。目下の重点政策は「メーク・イン・インド」(インドでものづくりを)。その狙いは、海外からの投資受け入れを拡大して国内の製造業を活性化させ、若者に雇用を提供することだ。

インドでは毎年、1200万人以上が新たに労働

人口に加わるとされる。1日に3万人分の新規雇用を生まないと、失業者があふれ返る計算だ。モディ首相にとって雇用創出は喫緊の課題で、失敗すれば最大の支持基盤である若者からの支持は急速に失われ、政権維持が危うくなるのは目に見えている。

このため、就任から1年の間に実施された全ての外交・内政政策は、メーク・イン・インドの実現のためにあったと言っても過言ではない。

外交面では、モディ首相自らが先進国を訪問し、トップセールスを展開した。昨年9月に日本を公式訪問した際には、安倍晋三首相から今後5年間で3兆5000億円規模の官民投融資を行うとの確約を得た。それに続く中国、米国との首脳会談では、習近平国家主席がインフラ分野へ総額2兆円以上の5カ年投資計画を表明。オバマ米大統領も米印投資構想を打ち上げ、インフラ整備を支援する姿勢を示した。

経済専門家アジタバ・チョードリー氏は「モディ首相は、中国の台頭に対抗するためにインドを自陣営に引き入れたい日米と、それを阻止したい中国との間を絶妙のバランス感覚で渡り歩き、両陣営から最大限の協力を取り付けた」と評価する。また、同首相は訪問先では企業経営者らとの対話を欠かさず、インドの売り込みにも余念がない。こうした外交努力は着実に実っており、フランス、オーストラリアなどの主要国もこぞってインドへの投資拡大を約束している。

内政面でも、外資誘致に向けたビジネス環境整備を最重要課題に置く。インドは複雑な税制や規制、スピード感に乏しい官僚主義などが外国企業進出の壁となつて立ちはだかつてきた。世界銀行が発表した15年版「ビジネス環境の現状」でも、インドはビジネスのしやすさにおいて189カ国・地域の中で142位。テロが頻発し、治安問題に不安を抱えるパキスタンにも後れを取った。

だが、モディ首相は保険や鉄道、建設分野などにおける海外投資の上限を撤廃。「レッド・テープ(お役所仕事)からレッド・カーペット(投資歓迎)へ」をスローガンに掲げ、企業進出などに関する許可のスピードアップを図った。さらに、2月末に発表した15年度当初予算案では、今後4年間で法人税率を30%から25%に引き下げ、民間投資と雇用拡大を目指す方針を発表した。

低迷経済にトンネルの出口

改革の成果は徐々に表れ、過去数年間低迷していたインド経済にはトンネルの出口が見えつつある。14年度の海外直接投資(FDI)受け入れ額は今年1月までの10カ月間で377億^{ドル}に達し、既に前年度1年間の総額を上回る水準に達した。

3月中旬にインド西部ムンバイを訪れた国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事は「インドは世界経済の輝ける光だ」とモディ首相の経済政策「モディノミクス」を称賛した。米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスも4月

9日、インドの政府債務格付けの見通しを「ステールブル」から「ポジティブ」に引き上げた。

同社はその理由として「インフレ率や財政赤字抑制に向けた政策が功を奏している上、ビジネス環境の改善が海外直接投資の拡大につながっている」と指摘。今後は格付けそのものを引き上げる可能性も示唆した。

「政治家というより、企業のCEOに近い感覚を持っている」とモディ首相を評する声は多い。

徹底的に無駄を排し、合理化を図るその姿勢は企業経営者の姿とだぶる。だが、雇用拡大・経済再生という目標に向かって突き進む同首相の目には、高齢者や貧困層、少数民族といった社会的、経済的弱者の姿が映っていない。

モディ首相就任から1年。国民にはここ数年なかった活気がみなぎり、いまだ「モディ熱」が冷めた様子はない。だが「企業に甘く、庶民に厳しい」と批判する声は決して小さくない。モディ政権が経済発展を重視して企業を優遇する一方、高齢者や貧困層の生活が悪化すれば、そう遠くない将来に、手痛いしっぺ返しを食らう可能性は否定できない。

既にその前兆も出ている。2月7日に投票が行われたデリー首都圏議会選挙で、BJPが70議席中3議席しか獲得できず、惨敗を喫したのだ。政権発足以降、経済の中心都市ムンバイを抱える西部マハラシュトラ州や日系企業が相次いで進出する北部ハリヤナ州などの地方議会選で躍進を続け

てきたBJPが「敗退」したのは初めてだった。

敗因は、モディ改革の恩恵を実感できない庶民や貧困層が雪崩を打って、新党「庶民党」支持に回ったからだ。同党のアルビンド・ケジリワル党首は政治家や官僚の汚職を摘発し、電気料金の値下げや水の無料供給を公約するなど「庶民目線の政治」を掲げていた。

忍び寄る高齢化

インドの人口は13年後に14億5000万人に達し、中国を抜いて世界第1位になると予想される。その一方で、高齢者人口は平均寿命の延びに伴って急増。35年後には現在の3倍に当たる、3億人を超すとみられる。「若い国」に忍び寄る高齢化。チェリアン氏は「モディ政権は今のところ、貧しい高齢者の生活を守るための具体策を打ち出せていない。『家族が高齢者を扶養すべきだ』との従来の姿勢のままだ」と語る。

インド政府は07年、「親および高齢者の扶養と福祉法」を成立させた。同法は資産を相続する子に親の扶養義務があると規定。義務を果たさない場合には、最大で3カ月の禁錮刑あるいは5000^{ルピー}（約1万円）の罰金を科し、地区裁判所に虐待事案の調停機関を設置した。

しかし、法律で家族関係を縛ることに対する根強い反発もある。調停委員のキルティ・ベルマさんは「老人ホームが不足する中、多くの高齢者は虐待被害を届け出れば、帰る場所がなくなると恐

れている」と話す。それでもニューデリーの調停機関には、月100件以上の新しい虐待案件が持ち込まれる。

息子夫婦からの虐待を訴えていたラタさんも半年前、調停を申し込んだ。数回にわたる協議の末、息子が月3000^{ルピー}（約6000円）の扶養費を支払うことで和解した。「本当はお金の問題じゃない。ただ、家族みんなで平穏に暮らしたい」。調停を終えた後、ラタさんはつぶやいた。社会が物質的な豊かさだけを追い求めれば、家族のつながりなど伝統的な価値観は廃れ、心の豊かさは失われていく。輝かしい経済発展の陰で、変わりつつある社会と家族の在り方に翻弄^{はんろう}されるインドの高齢者。その頬を涙が伝っていた。



首都ニューデリーの調停機関で虐待被害を訴えるブルム・ラタさん（左）（14年12月、筆者撮影）

メディア談話室

「犬が人をかんでも
ニュースではない」
の破綻元共同通信社社会部長
井内 康文

「犬が人をかんでもニュースではない。人が犬をかんだらニュースだ」と大学の新聞学で教わった。米国の受け売りだった。しかし共同通信の実務では、犬が人をかんでけがをさせたのをボツにすると、デスクからダメが出た。筆者もデスクになるとそうした。

この判断基準を国際テロ情勢に絡めて拡張解釈すると「テロリストが人を殺してもニュースにならない」となってしまう。だから、この教えは破綻している。ところが国内では、犬が人をかみ殺した」というのに、大したニュースにならないという不思議なことが起きている。経験を積んだデスクの「智」が生かされていないのではないか。少し古くなるが、大阪府警阿倍野署の巡査長水

内貴士容疑者（27）が交際相手を殺害したとして1月25日に逮捕された。すぐに、1978年1月に警視庁北沢署の制服巡査が女子大生を殺した大不祥事件を思い出し、縮刷版で調べてみた。「前代未聞」と大騒ぎになっていた。巡査は即日、懲戒免職。当時の土田國保警視總監は逮捕の翌日に記者会見して「無念」と絶句、涙した。減給処分を受け、2月に辞職した。北沢署長は遺族に寄り添い告別式に参列した後、引責辞職した。署の幹部ら8人が監督責任を問われ懲戒処分された。

警察の大不祥事の追及が甘い

25日といえば、イスラム国（IS）が殺害した人質の湯川遥菜さんの写真を後藤健二さんに持たせたビデオを公表した翌日である。東京の新聞はテロ事件一色だった。26日付の3紙大阪本社版を調べたら朝日、毎日、1面肩下に本記、社会面肩で受けていたが、読売は社会面肩に3段扱いの本記1本で、府警の組織責任を追及する記事はなかった。想像と違い、東京並みの扱いだった。

2月13日の懲戒処分の発表には驚いた。巡査長の懲戒免職は当然だが、監督責任を問われたのは愛甲哲也署長（警視）＝3月31日付で定年退職＝だけで本部長注意だ。監督不行き届きで「結果責任を問うた」というのに「事件を見ず見るのは極めて困難」とした。懲戒処分ではなく行政処分だ。退職前に懲戒処分を受けると退職金が大幅に減額される。府警がそれを避けた「慣れ合い」としか思えない。

警視總監は処分されたのに、なぜ府警本部長は処分されないのか。警視庁は制服を着た警官の、府警は私服での犯行という差があるとはいえ、違い過ぎる。前任の三浦正充本部長は犯行前日の1月23日付で警察庁刑事局長に栄転。「大阪の犯罪は減った」などと自賛の離任会見をして転勤した。新任の樋口真人本部長は、犯行が就任翌日なので監督責任を問えないということか。

樋口本部長は事件を受けて緊急対策会議を開いたが、署長でなく副署長会議だった。生命を守るべき警官が市民を殺害したのに本部長は謝罪会見もしていない。府警記者クラブは正式に会見を要求していないという。記者クラブは本来持つ「圧力団体」としての職能を忘れているのではないか。

上が上だから阿倍野署長も全く反省心が見えない。2月1日、被害者の白田光さん（23）の葬儀が郷里の山形県寒河江市で行われた。署長は参列せず、弔電すら打たなかった。署長は5日、遺品整理で大阪に來た父親らを「謝罪したい」と事件所轄の東住吉署に呼び出した。父親の追及に「私も生身の人間だから葬式に出られなかった。府警の了解をもらった」などと言い放った。遺族は神経を逆なでされた。遺族が録音するのをOKした上で、の暴言というから、なおさら驚いた。

管内で殺人事件が発生すれば通夜や葬儀に出て「犯人逮捕」を誓う署長がいる。部下が人を殺したのに知らぬ顔とは、どういう神経か。北沢署長の神妙な対応とあまりに違う。甘えを許す府警幹部も感覚が狂っている。

血にまみれたフランスの「言論の自由」

パリの風刺週刊紙シャルリエブド本社に1月7日、テロリスト兄弟が押し入って銃撃、風刺画家ら10人と警官2人の計12人を射殺。フランスでは「言論の自由の大侵害だ」として同紙に共感する「私はシャルリ」(Je suis Charlie)というスローガンが大流行、世界中に広がった。同様の標語は3月にテロ事件が起きたチュニジアでも使われた。

「シャルリ」は米国の漫画「ピーナッツ」の登場人物チャーリー・ブラウンにちなんだ仏語とされる。「エブド」は「週刊」である。

何か違和感がある。終戦直後のフランスの混乱ぶりを詳細に描いた『パリ解放 1944-49』(アントニー・ビーバーとアーテムス・クーパー共著、訳書は12年9月10日発行)の91ページには、次のように書かれている。

〈連合軍がノルマンディーを突破すると、レジスタンスの報復を免れない者たちの脱出騒ぎは、8月17日のドイツ人官僚の出發といひ勝負だった。対独協力新聞ジュ・スイ・パルトウ(私はあらゆるところにいる): Je suis partout) は、ジュ・スイ・パルティ(私は出發した): Je suis parti) と呼ばれ始めた〉【注】仏語は追加した) 「私は出發した」は、対独協力紙に対する一体化や共感の表明どころか、あざけりである。今回の「私はシャルリ」表現とは真逆だが、言葉の用法のルーツの一つはここにあったのではないか。対独協力紙の経営者や編集者は戦後の混乱の中で

処刑、投獄された。日本新聞協会が48年に記者の研修用に発行した『新聞講座 編集編』に載っている。第2次大戦中、朝日の特派員として自由フランスのビシーにいた伊藤昇氏が「フランス新聞の現状」と題し、要旨次のように紹介した。

〈フランスのインテリたちはドイツ占領中、地下に潜った。ドイツが撤退するとパリにインテリが蜂起した。親独派の新聞を襲撃し占拠して自分たちの新聞社にした。「リベラシオン(解放)」などがそうである。文芸家協会の中に肅清委員会をつくって文学者の中で親独派と認定した者たちに対し執筆を禁じたり、銃殺までやったりした。特に目立ったのは新聞人の処罰である。新聞「モニートル(モニター)」のピエール・ラバル、「オージュールデュイ(今日)」のアンドレ・シュワレスドリオらは次々に銃殺された。文化人の肅清、追放が文化人の手で行われた。しかも相当残酷に極刑までやった。フランスの今度の戦争の特徴だろうと思う〉

フランスの「言論の自由」は血にまみれていた。誇れたものではない。日本でも戦後、東京裁判とは別に小林秀雄、林房雄ら文学者の戦争責任を追及する動きがあったが、こんなことはなかった。

デスクの指揮能力も低下

3月号で「取材力低下」を嘆いた。共同通信の後輩は「デスクに問題がある」という。若い記者に事件取材のコツをデスクが教えていない。特落ちしたらどうするのか。デスクは目先の処理に捕

らわれて「抜いた社の情報源を探って、つぶせ」という指示を出さない。情報源は、自らの存在がバラされるのを恐れている。だから探り当ててきた記者にもサービスする。こういう取材の機微が分かって指揮できるデスクが少ないという。

デスクは取材陣の要である。筆者は現役時代の「デスク研修」で「DESK」を字解、解説したことがある。「D」はDesignで構想を練り、取材計画を立てること。「E」はEncourageで記者を励まして取材に駆り立てること。「S」はSpeedやSmartで機敏なこと。「K」はKnowledgeで記者に負けない知識やノウハウの持ち主であるべきだ。

記者に負けない知識とは何か。デスクも記者もそれぞれの得意分野を持つ。Aのことは熟知していてもBには疎いデスクが、Bの専門記者を指揮することなどはよくある。デスクはそれをこなすには新聞をしつかり読むことが一番である。

例えば東京では新聞6紙などを会社で読める。しかし、記者よりソフト休みの多いデスクは自宅では1、2紙しか定期購読をしていない。記者は記者クラブで全紙を読める。ここでデスクと記者の間に情報ギャップができる。だからデスクは勤務日には早めに出勤して自宅で読めなかった新聞全紙に目を通す必要がある。そうしないと記者に情報量、勉強量で負ける。ニュース感覚が鈍る。それでデスクがモノを言えなくなってしまう。「老馬の智」が生かせない。この辺りにデスクの指揮能力の低下原因があるのではないか、と思う。

海・外・情・報

欧州

英老舗メディアで女性編集長就任へ
次の課題は有色人種の登用か

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国の二つの伝統的なメディアが今春、それぞれ新編集長を選任した。どちらも創刊以来、初の女性人事であったことで大きな注目を浴びた。英国の新聞や時事問題を扱う雑誌の編集長は男性が圧倒的に多く、いわゆる「ガラスの天井」を打ち破る、画期的な事態とも言える。

女性であるが故に選ばれたわけではなく、数人の候補者の中に入る位置に彼女たちがいたことで職を得た。一つの社会的な動きとして評価できるように思う。

ニュース週刊誌『エコノミスト』と左派系高級紙「ガーディアン」の新編集長二人には「編集過程に熟知した内部の人材」「編集スタッフの支持を受けた」という共通点がある。

元エコノミストがニュース週刊誌のトップに

2015年2月から『エコノミスト』誌の新編集長に就任したのは国際通貨基金（IMF）でエコノミストとしての勤務経験があるザニー・ミントン・ベドス氏（47歳）だ。06年から編集長だったジョン・ミクルスウェイト氏が米ブルームバーグの編集長就任のために『エコノミスト』を去ったことでポストが空いた。ミントン・ベドス氏は同誌172年の歴史で初の女性編集長（創刊からは17代目）だ。

ミントン・ベドス氏はオックスフォード大学で哲学・政治・経済を専攻し、米ハーバード大学で修士号を取得、1994年に新興市場を専門とする記者として『エコノミスト』に入った。マクロ経済、ビジネス、金融、科学などを担当した。

職の募集は内々で行われ、現在『エコノミスト』に勤務している人と、かつて勤務していた人に声が掛けられたようだ。13人がわれこそはと手を挙げた。女性の候補者はミントン・ベドス氏だけだった。候補希望者は『エコノミスト』グループの取締役会長にメールを送り、立候補の意思と自分が編集長になつたらどのような編集体制を運営するかを伝えた。候補者の名前と経歴をま



ザニー・ミントン・ベドス氏

とめたメールが編集スタッフ全員に送付され、スタッフは自分の意見を取締役に送った。

取締役会で一人ひとりがプレゼンテーションを行った後、会長と取締役員2人が面接した。最後に最終的な候補者が『エコノミスト』のトラスティ（受託者）の批准を受け、編集長職を得た。

選出後、グループの会長で元編集長の1人、ルパート・ペナン・リア氏はミントン・ベドス氏が『エコノミスト』とその自由主義的価値観を忠実に守る人物だ」と述べた。

『エコノミスト』は前編集長の9年間で、部数を110万部から160万部に拡大させた。デジタル化にも熱心で、週1回の発行と同時に平日の早朝に数本の短い記事を組み合わせて送るアプリ「エスプレッソ・サービス」も開始している。米ニュース週刊誌『タイム』や『ニューズウィーク』の不振とは反対に好調が続いていたが、昨年の売り上げは過去15年で初の減少となった。これをどう解決するかが新編集長の腕の見せ所だ。

スタッフを選ぶ編集長

今年夏、高級紙ガーディアンの新編集長に就任予定となっているのがキャサリン・バイナリー氏（44歳）だ。編集長としては1821年の創刊から第11代目になり、女性としては初だ。

昨年末に現編集長アラン・ラスブリジャ1氏が、同紙を最終的に所有する有限会社

「スコット・トラスト」の会長職に就任する予定だと発表。これに伴い次期編集長の選考が始まった。トラストは年末までに募集広告を出し、2月上旬を応募の締め切りとした。人材派遣会社の手も借りながら、26人の候補者が集まったという。

一方、これとは別にガーディアンとその日曜版に相当するオブザーバー紙の編集スタッフは編集長候補を英ジャーナリスト組合（NUJ）主催の投票によって選んだ。トラストは投票結果を参考にして新編集長を任命する予定であった。

労組員で投票をする権利を持った人は二つの新聞で働く964人。実際の投票者は839人だった（労組発表）。2月末、ガーディアンのロンドン本社で4人の有力立候補者が将来の編集方針などを編集スタッフに説明した。その4人とは米国版ガーディアンの編集長バイナー氏、元ガーディアンのデジタル担当編集長エミリー・ベル氏、米国版ガーディアンの前編集長で元米CIA職員スノーデン氏のリーク情報を基にした一連の報道で中心的存在となったジャニン・ギブソン氏、ガーディアンの運営主体ガーディアン・ニュース・アンド・メディアのデジタル担当取締役ウォルフガング・ブラウ氏。4人中3人が女性である。

演説会の翌日から3月上旬まで投票が行われ、バイナー氏は全体の53%（438票）を獲得した。2位は188票のベル氏だった。

その後、スコット・トラストは労組票でトップとなったバイナー氏と、トラスト側が最終候補と

して挙げたガーディアンの元副編集長イアン・カツツ氏（現在はBBCのニュース解説番組「ニュースナイト」編集長）とのどちらかを選択する話し合いを行い、最終的にバイナー氏を選ばれた。トラストの会長リズ・フォーガン氏はバイナー氏のガーディアン紙での豊富な経験、スタッフを「活性化でき、勇気ある指導力」を持つこと、メディアの変化に対応し、「多様な見方を出し、自由主義的ジャーナリズム」を支えられることなどが決め手となったと発表した。

バイナー氏はオックスフォード大学で英語を専攻後、月刊女性誌『コスモポリタン』でジャーナリズムの世界に入った。英日曜紙サンデー・タイムズを経て97年、ガーディアンで働きだした。現在までの18年間に婦人面の担当から土曜日版の付録雑誌の編集長、特集面編集長を歴任し、オーストラリア版のデジタル部門の統括を成功裏に終え、米国版の編集長になった。

バイナー氏のもう一つの顔は演劇への関わりだ。05年には中東で殺害された米国人活動家の人生を劇化し、現在もロンドンのロイヤル・コर्ट劇場の理事の1人になっている。

予算の使い方にも采配を振るう役目を持つ編集長就任後の一つの課題はいかに負債を減ら



キャサリン・バイナー氏

し、デジタル収入を増やすかだ。ガーディアンは紙の発行部数は大きく減っているが、ニュースサイトとしては世界でもトップクラスに成長した。他の先進国同様、英国でも企業のパワースタッフ、経営陣、政治家からバス運転手などが女性であっても珍しくはなくなった。テレビのニュース番組で女性が多かったり、リポーターだったり、メインの司会者であったりする場合も多い。

出遅れていた感があったのが大手新聞の編集長の職であった。米国でもウォールストリート・ジャーナル、ワシントン・ポスト、ロサンゼルス・タイムズなどの大手紙は女性の編集長を置いたことがなく、英国ではタイムズ、フィナンシャル・タイムズ、デーリー・テレグラフも同様だ。ただし、それぞれ日曜日に発行されるサンデー・テレグラフが2000年代に2度、サンデー・タイムズとオブザーバーには19世紀に1度だけ女性編集長を置いたことがある。

それでも、英国新聞界（自称「新聞」のエコノミストも含む）の編集幹部はまだ閉じられた存在だ。有色人種の編集長は、大手紙の中では左派系高級紙インディペンデントのみ。『エコノミスト』の場合はオックスフォード大の特定のカレッジの卒業者がほとんどだ。

新聞・放送・ネットでジャーナリズムに従事する人に社会全体の人口構成を反映させることが、英メディア界の大きな課題となっている。

プレス ウォッチング

新聞に「文明論」が欠けている！ 天皇夫妻の「慰霊の旅」 礼賛報道に疑問



ジャーナリスト
小池 新

この欄を書いていて無力感に襲われることがある。最近も放送法をタテにメディアへの介入を進めるなど、独走する政権に深刻な危機を感じる。安倍晋三首相は統一地方選第1ラウンド投票前の4月10日、谷垣禎一・自民党幹事長に、定数増減も想定した来年の参院選の準備を指示した。株高の傾向は変わらず、内閣支持率はほぼ横ばい。統一選の結果も見切った余裕だったのだろう。3月30日付朝刊で日経の編集委員は、首相は参院選後の憲法「改正」発議に向け「次の段階に入った」と書いた。来々が正念場になるが、「右」の人たちは「ポスト安倍」に稲田朋美・自民党政調会長あたりを想定している。「安倍政権が終われば一件落着」ではないと覚悟しなければ。

「ペリリューはどうなった？」

天皇皇后は4月8、9の両日、パラオを訪問。太平洋戦争の激戦地ペリリュー島の日米兵士の慰霊碑に献花した。在京紙は年明けごろから、現地の模様や元兵士・遺族の話題を企画や特集・写真グラフなどで報じてきたが、当日はテレビの現地中継も加わり、大々的な報道に。在京紙は社説でも取り上げた。「歴史見つめる機会に」（朝日）、「終わりなき平和の祈り」（毎日）、「戦地に立つ『慰霊』への使命感」（読売）、「歴史知り鎮魂に繋げたい」（産経）。見出しでも分かるように、平和を祈り「慰霊の旅」を続ける夫妻をたたえる論調。東京は「戦争をしない国から戦争をする国へ進みかねない日本」と、安倍政権下の現状と対比した形で意義を評価した。地方紙もほぼ同様だった。私はこうした礼賛一色の報道に疑問がある。「太平洋の各地においても激しい戦闘が行われ、数知れぬ人命が失われました」「悲しい歴史があったことを忘れてはならないと思います」。出発前の「おことば」に込められた天皇の誠意を私も疑わない。遺族代表などの言葉ならそれで十分だろう。しかし、発言の主の立場を考えれば「問題はそれだけでは済まない」と言うしかない。

戦争責任の問題が抜け落ちている

ペリリュー島では「バンザイ突撃」で「玉碎」を早めたサイパンなどの戦訓から、天然の洞穴を利用した陣地で持久戦を展開。米軍司令官が「3

日で落とす」と豪語したのを、2カ月余り持ちこたえた。「大本営の朝夕の慰めの挨拶は『ペリリューは未だ落ちないぞ』という一句であった。のちには天皇陛下も、毎朝『ペリリューはどうなった』と御下問になり、幾度か御嘉賞の詞を下された」（伊藤正徳『帝国陸軍の最後3死闘篇』）。生き残りの元兵士の1人は「死ぬのは楽。生きて戦い続けることは苦しい」とテレビで語った。

同島で死んだ約1万人の兵士は天皇の訪問をどう受け止めたのだろうか。元兵士らは「死んだ戦友も喜んでいいる」と口をそろえた。だが、それだけだろうか。各紙によれば、隣のアンガウル島で戦った88歳の元兵士は9日に夫妻と対面した後で言った。「天皇陛下万歳」と言い、日本を信じて死んでいった人がいましたから」。彼は「複雑な胸のうちの語り、目に涙を浮かべた」（朝日）という。そこには死者の無念の思いが隠されている。「自分たちが死ななくて済む選択はなかったのか」。そう問い掛ける視線の先に天皇がいる。

天皇の戦争責任については論議があるが「道義的責任があることは、昭和天皇本人も含め多くの人が認めていた」と、昨年出版された富永望『昭和天皇退位論のゆくえ』（吉川弘文館）。戦後、象徴天皇制に変わっても、天皇は世襲で「万世一系」は不変。私は、昭和天皇が「戦争責任を清算しないまま」（同書）亡くなった以上、長男である現天皇は、父の戦争責任の問題を少なくとも道義的には引き継いでいると考える。遺族と同じ位置で、天皇の名の下に死に赴かせた戦争の死者を

慰霊し平和を祈ることに、違和感が拭えない。

元旦の天皇の「新年のお言葉」は「満州事変に始まる戦争の歴史を十分に学び、今後の日本の在り方を考えていくことが大切」とした。戦争の歴史は天皇制国家と不可分であり、切り離しては考えられない。あの戦争について考えることは天皇と天皇制を考えることだ。今回の報道には、そうした視点が抜け落ちている。記事に登場する人物も場所もエピソードもほとんど横並び。戦争に対する人々のさまざまな思いを「天皇皇后の慰霊と平和の旅」一色に染め変えてしまった。

「天皇親政」に期待感？

現役キャリア官僚の匿名小説という『東京ブラックアウト』（講談社）は、テロで原発がメルトダウンし、東日本が汚染されて首都機能が関西に移転する。衝撃的なのは、事故後も原発推進をやめない政府に批判的な天皇が首相の任命を拒否し、皇太子が摂政になる展開。現行の「請願法」に天皇への請願を規定した条文があるとして、最後に内閣官房の請願送付先を明記する。

これは小説だが、最近の「右寄り」状況の中で「天皇親政」に期待する感情が水面下で広がっている表れなのだろうか。憲法学者の横田耕一・九州大名誉教授は、現行憲法で天皇は一切の政治的権能が認められないから「請願は無意味で、請願法の規定は死文」と市民団体の機関紙で言い切っている。私も、そうした期待は「2・26事件」の青年将校のように裏切られるだけだと思う。

若い女性皇族のアイドル化が進んでいる。毎日の4月7日付夕刊特集ワイドは「佳子さまフィバー」の秘密。いくら何でもミラーハーパー過ぎないか。朝日のミシェル・オバマ米大統領夫人訪日の扱いも異様だ。訪日前日の17日付夕刊には年表付き前触れ記事。羽田到着時のカラー写真付き記事の見出しは「いざ ファーストレディー外交」。20日付朝刊では、前日の女子教育支援行事の模様や講演要旨、人物像を2ページにわたって伝えた。行事と朝日との関連か。レームダック化しつつある大統領の夫人に義理でもあるのか。一方で私は、こうした「セレブ」報道の根底に、日本人の「階級制へのあこがれ」を感じる。

「遠視」の記者を育てるには

「それが〇〇〇〇新聞の現状だ」。この欄の読者なら、〇の部分にどんな動詞や形容詞を入れるだろうか。前号で私は「知性を失いつつある」と入れた。私が見るところ、皇室礼賛が目立つのは、憲法や安全保障で意見対立が多い産経と東京だが、2紙も含め、普段いがみ合っている新聞が横並びになるのは皇室報道と、消費増税時の新聞への軽減税率適用ぐらい。とても知性的とは言えないだろう。さらに今年は戦後70年で、阪神大震災・地下鉄サリン事件20年、東日本大震災4年だが、それらを論じた社説などを読んで感じるのは「文明論」と知性が欠けていることだ。

前号でも「近視眼的」「各論の詳述」と書いたが、目の前の状況の分析は十分でも、中長距離の

視点からの論評記事がほとんど見られない。例えば東日本大震災では一体、何が変わったのか。当時、識者から「災後」という用語が持ち出された。「9・11」アメリカ同時多発テロは、最近の「イスラム国」に見られるように「非対称型の戦争」の時代への分岐点だったかもしれない。しかし「3・11」は時代の転換期のように言われたが「災後」の意味は説明されないまま。政治・経済の変化は政権交代が主因だし、地方の衰退は震災で加速しただけ。原発さえ元のもくあみだ。私は震災3カ月後に「これだけの大災害が起きながら社会の根幹が変わらないという事実こそ、3・11後の最大の問題ではないか」と書いた。今のマスメディアには、問題が歴史的にどんな意味を持つのかを問い、考察する姿勢が不足している。

私は、ジャーナリストは、スペシャリストである前にゼネラリストであるべきだと思うが、マスメディアの実情はどうか……。私は共同通信に入って、サツ回りを振り出しに、支局勤務を終えて社会部に戻った。次は「遊軍」だと思っていたが、デスク会の結論で警視庁詰めに。「あいつは警察タイプではないが、だからこそ一度は回すべきだ」とデスクから意見が出たと聞いた。ありがたい迷惑だと思ったが、今は感謝している。当時の業界にはまだ、一人の記者のあるべき姿をおもんばかる余裕があった。最近では、有能な記者を得意な分野に「専念」させる傾向が著しい。裏には、上司の安全策と保身がある。メディアが現状のままでは、「遠視」の記者は育たない。

海・外・情・報

米国

ミレニアルをつかめ！

記事のバラ売りなど、あの手この手

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

欧米の新聞業界は過去数年、インターネットの普及から20年余り続いていたオンライン上の無料購読に見切りを付け、デジタル版の購読料の課金を始めた。現在は多くの主要・地方新聞社がデジタル購読料を課し、それが「主流」になった。その上で、デジタル購読料収入を増やすための動きが活発化し始めた。特に、「新聞離れ」が進んでいるとされる若い世代「ミレニアル」（2千年紀前後に生まれた世代、1980年代から2000年代初頭に生まれた若者）をどうデジタル版に導くのか、あの手この手の取り組みが始まっている。

オランダのベンチャー「ブレンドル」

「僕らの世代は、新聞でニュースを読まない。

それなら、ジャーナリズムはどうリッチしたいのか考えてみた。オンラインで記事をバラ売りすれば、ジャーナリズムの救済にもつながる。アップルのiTunesが、世界の音楽ビジネスを救ったようにだ」——ジャーナリストで、記事のバラ売り課金サービスを提供するオランダのベンチャー「ブレンドル」創業者のアレクサンダー・クロッピ氏（28）は昨年6月、筆者の取材に起業の理由をこう話した。

昨年4月、サービスを試験的に開始したばかり。オランダの有力新聞や雑誌の記事を、1本当たり10〜25ユーロセントで売り、「マイクロ・ペイメント」と呼ばれる斬新なビジネスモデルだ。これに目を付けたのが、米有力紙ニューヨーク・タイムズとドイツの新聞大手アクセル・スプリングァーだ。両社は昨年、ブレンドルに対し、計380万ドルもの投資を行った。

さらに、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォールストリート・ジャーナルの3紙は今年3月、ブレンドルに記事の提供を始めること発表した。当初はオランダの読者だけが読めるが、段階的に米国の読者も読めるようにするという。

利用は簡単で、ブレンドルのアプリをダウンロードし、クレジットカードの番号を登録。記事の見出しとリードを読んで、読みたい記事を読むと自動的に記事の料金が引き落とされる仕組み。買った記事を読んで、料金に見合わないと思えば、払い戻しを受ける「リターン・サービス」もある。クロッピ氏は、自らもオランダの有力全国紙

「NRC」の記者だったが、新聞が紙であれデジタル版であれ、月額で課金される仕組みが嫌でたまらなかった。読まない記事もバンドル（セット売り）されて買わされるからだ。

「もし、新聞がアンバンドルされたら、記事も探しやすいし、好きな記事だけが読めれば、ニュースの読み方が簡単になる」（同氏）

18〜34歳のミレニアル世代は、新聞を毎日読んだり、夕方のニュース番組で主要ニュースを仕入れたりする習慣はほとんどなく、フェイスブックなどのソーシャルメディアや友人とのチャットで、興味のあるニュースだけを仕入れたり、シェアしたりする傾向が強い。書物や新聞も紙媒体で読むよりも、スマートフォンやタブレット端末などで接している割合が高い。ブレンドルのマイクロ・ペイメントサービスは、こうした世代が読みたい記事だけを選ぶチャンスを増やすことができる。

ブレンドル利用者の3分の2は40歳以下

ブレンドルの利用者は現在、20万人で、昨年クロッピ氏を取材した際の3倍以上に成長。3分の2が40歳以下で、「新聞離れ」が進んでいるといわれる世代だ。

一方で、新聞・雑誌など媒体側は、ブレンドルという新たなサービスを使って、既存の購読者とは異なるミレニアルにリーチできる。従来の宅配、ウェブ、モバイル端末アプリといった課金サービスに加え、マイクロ・ペイメントによる新たな収入源を得ることになる。

マイクロ・ペイメントに着目したのは、オランダと米国のメディアだけではない。カナダの有力ローカル紙であるマニトバ州ウィニペグのウィニペグ・フリープレスは3月、これまで無料だったデジタル版に購読料を設けるとともに、マイクロ・ペイメントのサービスも始めることを表明した。カナダのメディアによれば、フリープレスはカナダの主要紙の中でデジタル版課金を始める後発組に入るが、マイクロ・ペイメントを始めるのは、北米の新聞社で初となるという。

フリープレスの発行人ボブ・コックス氏は昨年6月、筆者とのインタビューで、マイクロ・ペイメントを検討していることを明らかにしていた。従来の月額払いによる料金のほかに、料金設定や徴収方法などあらゆる可能性を模索していた。

2012年にウィニペグ取材で訪れた際、同社が若い読者をデジタル版に誘導するために、さまざまな試みを行っているのを目の当たりにした。

まず、郊外にある本社から離れた市中心部に「ニュース・カフェ」を開店。記者が仕事場に使って市民と交わるほか、若いソーシャルメディア担当記者を常駐させ、政治からスポーツまでのあらゆるニュースをソーシャルメディアで紹介する。総選挙の際は、ツイッターでつぶやいた速報をつなげれば一本の原稿になるように、現場の記者のソーシャルメディア教育も、地方紙にしては進んでいた。マイクロ・ペイメントの提供に踏み切ったのは、さまざまな検討の末、ミレニアルにアピールするには必須という結論に至ったのだろう。

ニュースを受け行動するミレニアル

こうした動きに連動するように、今年3月、米テネシー州ナッシュビルで開かれたアメリカ新聞協会（NAA）年次会議でも、ミレニアルに関する報告や討論が目立った。新聞業界が「新聞離れ」したと思い込んでいるミレニアルが実は、ニュースを入手することや、それを受けて行動を起こす能力が高いことが分かる調査結果が注目された。

同会議で発表された「ザ・メディア・インサイト・プロジェクト」の調査は、NAAの関連団体である非営利法人（NPO）のアメリカン・プレス・インスティテュート（API）とともに、AP通信とシカゴ大学のNORC（世論調査研究センター）が提携して設立したAPI-NORCセンター・フォー・パブリック・アフェアズ・リサーチが共同で行った。対象は、米国在住のミレニアルだ。それによると、ミレニアルがニュースをどう見ているかには、以下の特徴がある。

「少なくとも自分に重要と思うニュースを追いかけている」（85%）

「ニュースを毎日入手する」（69%）

「定期的に硬派のニュースを5本以上見る」（45%）

「ソーシャルメディアで多様な意見を読んでみる」（86%）

「ニュース媒体のサービス、アプリ、デジタル購読版の少なくとも一つを契約している」（40%）
こうした結果を踏まえ、APIはこう指摘する。

「ミレニアル、つまり米国の若い成人は、ニュースに接しない、ニュースに興味を持たない、受け身的だと思われるが、それとは程遠い」

調査から浮かび上がるミレニアルの姿はこうだ。新聞やテレビなど伝統的メディアが「今日のニュースはこれだ」というメニユーで伝える形式には、抵抗を感じている。硬派のニュースで関心がある環境問題や格差問題などは、毎日続報やニュースを読みたいと思っていて、「総合百貨店」的なニュースの提供は求めている。

ニュースを見て「行動を起こす」という点も、伝統的な読者とは異なる点だ。簡単なことでは、興味をそそられた記事はすぐにソーシャルメディアでシェアをする。もっと個人的にあるいは自由に意見を述べなければ、親しい友人か、あるいは限られた友人とのグループメッセージなどでシェアして、即座に意見交換する。さらに、行動に訴えたければ、ツイッターでつぶやいたり、政治家にメッセージを送ったり、集会やセミナーへの参加を呼び掛けたりするという行動まで起こす。

こうした行動形式を見てみると、伝統的メディアが「最新」と思い、提供してきたニュースの速報や差し替えだけでは、ミレニアルには「総花的」と思われ、満足できない状況も分かる。

インターネットを使った生活時間が増え、伝統的メディアが直面する、若い読者を失うという困難は数字の上で明白だ。だがインターネットの登場から20年以上たち、読者が「変化している」という現実も、新聞業界は理解しなくてはならない。

日記で読む昭和史 ④7

浜口狙撃、暴力と武力の支配始まる

相次いだクーデター計画

共同通信社社友
国分 俊英

テロとクーデターの時代となった昭和初期。それは1930（昭和5）年11月14日、浜口雄幸首相が東京駅で右翼団体「愛国社」の党员・佐郷屋留雄に短銃で撃たれたことで始まった。同日の『浜口雄幸日記』——「弾丸下腹部二命中重傷ヲ負フ。直チニ帝大附属病院ニ入院、塩田（広重、東京帝大附属病院長）ノ手術ヲ受ケ九死ニ一生ヲ得」。フリーのカメラマンであった中田義次（後に同盟通信写真部長）はこのとき現場写真を撮る。顔面蒼白となった浜口がホームから階段を担ぎ降ろされる歴史的な写真である。中田が記した『浜口首相狙撃と私』によると、この朝、ホームは岡山で行われる陸軍特別大演習の視察に出席する浜口と、駐ソ連大使に赴任する広田弘毅の見送りが重

なり混雑していた。中田の取材目的は広田の方。「異様な音」と「騒ぎ」に現場に突進した。「血の気の全くない首相の顔がちらちら見える。死んだかもしれない」と思いつつ、位置取りしてシャッターを切ったという。

広田の見送りに来ていた幣原喜重郎外相は、浜口が担ぎ込まれた駅貴賓室に人をかき分け駆け込む。「秘書官の中島（彌団次）君が（略）シャツを脱がすと、どっと血が出る。浜口は苦しい呼吸の下からハッキリと『男子の本懐だ！』といったる」（幣原著『外交五十年』）。「男子の本懐」は後世に残る言葉となり、浜口と井上準之助蔵相が行った「金解禁」政策を描いた城山三郎の小説のタイトルにもなった。

この「男子の本懐」について新愛知新聞（現中日新聞）の記者だった松井政平は『証言・私の昭和史』の中で、自分の教唆だったという。現場で首相の安否や狙撃時の言葉を取材する記者団の最前列にいた。何も言わない中島秘書官の耳元に口を付けてとっさに「男子の本懐だ」と言った。すると中島は「おう、そうだそうだ。男子の本懐だよ。首相ははつきり言ったよ」と語り、それが有名になったのだという。

元老・西園寺公望の秘書・原田熊雄は前夜、浜口に会う。ロンドン条約締結を成し遂げた浜口は次の課題として「行政、財政の抜本的整理」と軍事費削減と軍紀が乱れ始めた「軍政の改革」に取り組み決意を語る。原田は「まあどうか御大事に」と言って辞去したが、その意味を記す。「最

近總理や内大臣等をつけねらつてゐるものがあるので、危険がなければい、など思われた」（『西園寺公と政局』）。

原田が懸念したように、狙撃犯の佐郷屋は「機会を狙ったり、場所はどこがいいか調査しました。そのため浜口総理のあとを付けたりしたこともありました」（『証言・私の昭和史』）と明かしている。動機は「ロンドン条約は統帥権干犯」というものだった。海軍の一部と野党・政友会が激しく政府を攻撃、それに触発された右翼の青年が直接行動に出たものである。

政党政治の自滅

入院した浜口は幣原外相を説得し「首相代理」とする。翌31年の議会で政友会はまた統帥権問題を蒸し返し、倒閣につなげようとする。予算総会（現・予算委員会）での幣原の答弁を「失言だ」と騒ぎ立て、民政党議員と流血の大乱闘を繰り広げる。こんなことが5日間も続いた。不況が深刻になる中で、政争しか眼中にないこの議会の惨状は、国民の政党政治に対する不信を高め、政党自身が墓穴を掘る結果となる。政友会は同時に浜口の議会展席もしつこく要求する。

責任感が強い浜口は3月9日、天皇に拝謁し「幣原首相代理」を解き復帰することを報告した。天皇は「御慰勞の御言葉」をかけたが、その様子に内大臣・牧野伸顕は「如何にも驚かれたる顔色にて今後の難関に堪え得るや否やを氣遣わしめた」（『牧野伸顕日記』）と記す。浜口が議会に出

席し答弁するのを傍聴した内大臣秘書官・木戸幸一も「顔色蒼白、真に痛々しき姿なり」（3月14日）、「実に痛々しく見るに忍びない」（3月18日、いずれも『木戸幸一日記』）と書いた。誰もが体力が限界にきていると思った。

議会閉幕後に浜口は再入院し3度目の手術を受けるとともに、4月13日に内閣総辞職する。「退陣やむなし」と判断していた民政党は急きょ後任総裁に若槻礼次郎元首相を選び、西園寺は天皇のご下問に応えて後継首相に若槻を奉答する。政党政治上、党員ではない幣原が首相代理というのも異例だったが、憲政の常道論から言えば、政友会への政権交代ではなく、民政党政権の継続という判断も異例な選択だった。

テロによる政権交代許さず

西園寺が若槻を推した理由を木戸は3月14日の日記に詳細に記す。「政友会は今日未だ人心を得たりとは認められない」「現内閣が推行せる財政経済策により財界経済安定の途を策するを可なりと思ふ」などを挙げた。そして、最も強調したのは次の点だった。「（浜口辞任の）原因は政治的の意味を含む暗殺にして、之が原因となり総辞職を為すが如きは、暗殺を奨励する如き結果ともなり、由々敷ことなり」（『木戸日記』）。テロによる政権交代は容認できないということであった。

第2次若槻内閣は「協調外交」の幣原外相、「緊縮財政・金解禁」の井上準之助蔵相を引き続き登用して、浜口内閣の路線を継続する。しかし、深

刻な不況は回復の見通しはなく、官吏の1割減俸を実施しても財政赤字の肥大に歯止めはかからない。天皇は後継内閣について「財政経済の逼迫」を考慮するよう鈴木貫太郎侍従長を通じて西園寺に伝えた。西園寺の判断は「現内閣の施策未だ行詰まりと云うにもあらず」というものであった。

満州事変と連動したクーデター計画

『西園寺公と政局』の8月2日。原田は上京した名古屋第5旅団長の東久邇宮稔彦少将から、陸軍と民間右翼・大川周明が企てた軍事クーデター未遂事件を耳にする。原田は懇意の陸軍省整備局動員課長の井上三郎から詳細を聴き、西園寺や牧野、若槻などに報告。政府、宮中が事件を知ったのはこれが初めてで、陸軍はひた隠しに隠していた。

陸軍の佐官クラスが結成した「桜会」の急進派である橋本欣五郎中佐（参謀本部ロシア班長）らの計画では、政党政治を打破して「国家改造」を実現、並行して「満蒙問題を解決」（軍事占領）する。そのため宇垣一成陸相（当時）内閣を樹立しようという狙いだった。3月11日に実行予定だったので「三月事件」と呼ばれる。

最終的には小磯国昭軍務局長が中止を言い出し頓挫した。宇垣の意向もあったとみられる。計画がずさんだったのと、浜口の病状から民政党総裁・首相に宇垣を推す声も出ていた。そうなら、合法的に首相の座に就ける。クーデターに乗るまでもない。宇垣自身そう考えたといわれている。

宇垣は陸相のあと朝鮮総督となるが、原田は上

京した宇垣に当時の事情を聴く。宇垣は大川周明に会い、「軍隊で鎮圧しないでほしい」「独裁政治にして閣下が総理に」「爆弾の提供」などを要請されたことは認めたが、全て拒絶したという（『西園寺公と政局』11月7日）。未遂に終わったとはいえ、小磯のほか参謀本部の二宮治重次長、建川義次第2部長ら陸軍幹部が絡んでいた意味は重大だった。

関東軍が9月18日、満州事変を起こす。天皇も若槻内閣も「不拡大」を再三指示するが、満州占領を目指した軍の戦線拡大は止まらない。政府や陸軍首脳の姿勢に不満を持つ橋本欣五郎ら中堅将校らは、青年将校に人気のある荒木貞夫教育總監部本部長を担ごうと、再びクーデター計画を練る。

『橋本手記』によると、西田悦、井上日召の民間右翼と提携し「各大臣、政党首領、元老、内大臣、宮内大臣」らを殺害、「陸軍の高級者も監禁ないし殺害」。警視庁や新聞社も占拠する計画だった。

決行日が10月24日とされていたので「十月事件」といわれる。今度は新聞社などにうわさが広まる。南次郎陸相は牧野伸顕に問いただとされると「心得違いの者もあらんが、組織的に行動するようのも事先づ無い見込みなければ安心致呉れ」と語る（『牧野伸顕日記』10月11日）。事実、橋本らは憲兵隊に取り押さえられたが、2度もクーデターを企てた橋本ら首謀者が反乱罪に問われることもなかった。

陸軍首脳は満州占領——満州国樹立に向けた国内対策、つまり政界や宮中を脅す手段として利用した。十月事件は襲撃対象、軍の動員など翌32年の5・15事件、36年の2・26事件の原型となる。

海・外・情・報

中国

伝統媒体記者のネット活動を規制
硬軟取り混ぜ巧妙なメディア管理強化北海道大学大学院
博士課程ろ
魯
ル
そう
諍
チェン

今年3月の全国人民代表大会（全人代）の閉幕前日、筆者は北京を訪れた。1年ぶりの北京はPM2.5に包まれ、大気汚染はあまり改善されていない。大会開催中の厳戒態勢から、一層緊張した空気が感じられた。北京駅前から乗ったバスでは赤い腕章を付けた3人の若者が「危険物を持ち込まないように」と乗客一人ひとりに注意する。そもそも混雑するバスで、この3人が乗車口に立つと余計息苦しい。街中にあふれる威圧感に影響され、大会の議題をめぐる議論もマスコミがアピールするほど市民には伝わっていない。大会取材する友人の記者に感想を聞くと、「全くつまらない大会だ」とつぶやいた。

筆者も外国メディアの助手として数回、全人代

を取材する経験があったが、毎回期待から始まり、失望に終わってしまう繰り返しであった。ただ、今大会の「つまらない」は会議の内容以外に、メディア規制への不満も含まれている。

全人代開催前に宣伝部が報道規則伝達

今大会での記者会見を見ていると、先に質問の機会を得たのは従来の「人民日報」やCCTV（中国中央テレビ）など党や政府に直属するメディアから、「南方都市报」「新京報」「成都商报」などの都市報に替わった。これは習近平指導部が庶民の関心に応える姿勢を示すためだろう。

ところが実際に裏では都市報に対する報道規制が強化され、質問の機会を生かせなかったという。大会前、北京市宣伝部は管轄下の各新聞社の編集責任者を集めてテレビ会議を開き、全人代期間中の報道規則を伝えたという。宣伝部門が事前に報道規則を伝えるのはさほど珍しいことではないが、各社の編集責任者全員を招集してテレビ会議をすることは前例のないことだった。報道規則の対象は、元CCTV人気キャスターの柴静^{チャイジン}による大気汚染告発ドキュメンタリーから、北京市の冬季五輪招致をめぐる議論まで幅広く含まれた。

「報道してはいけない内容を一つひとつ細かく指示するのではなく、狙いは自主規制だ」と友人の記者は解説する。この記者の属する新聞社は11年、北京市宣伝部に管轄権を移管された後、「ネットメディアの拡張によって経営が苦しくなり、宣伝部の財政援助に頼らざるを得なくなった。言

いなりになるのも仕方がない」とため息が出た。

インターネット利用者が拡大するにつれ、民間ネット世論が活発化している。特に伝統メディアの記者や知識人らを中心とするオピニオンリーダーが中国版の各種ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で活躍し、民間ネット世論に影響を与えている。ネット世論監視部署である人民網輿情^{ヨウセイ}監視室の統計によると、中国では約2000種類の新聞と1万種類の雑誌に対し、Wechat（LINEのようなSNS）の公式アカウント数は580万に達した。しかも、ほとんどは体制外の個人あるいは機構によって運営されている。13年8月19日に開かれた全国宣伝思想工作会議で、習近平主席は「インターネットは世論闘争の主戦場となった」と指摘し、当局は民間ネット世論への管理を強化する方針を示した。

当局にとって、伝統メディアの記者によるネット活動を規制することが管理の第一歩である。上海の「第一財經日報」の社員が柴静のドキュメンタリーをネット上から削除せよとの党中央宣伝部の指示をネット上で暴露したため、退職処分を受けた。さらに宣伝部は、これまで各新聞社のデスク全員に閲覧させていた内部通達の禁令を、編集責任者だけが閲覧できるように変更したという。

しかも、各部のデスクは自分の担当分野に関する禁令の内容しか分からなくなり、他の部署に関する指示を知るすべがなくなった。これは新聞社に限らない。あるポータルサイトに勤める編集者によると、大手ニュースサイトの状況もほぼ同じ

だという。また、記者が中国版ツイッターの「微博」に登録したアカウントは全て宣伝部門に把握され、監視されている。当局を批判したり、あてこする内容の書き込みをすると、すぐ注意される。友人の記者は次のようなエピソードを語る。

去年、北京市はアジア太平洋経済協力会議（APEC）の閣僚会議、首脳会議に合わせ、青空を確保するために、「ナンバープレート」の末尾が偶数か奇数かを基準にした通行規制「北京から半径200^{キロ}以内にある製鋼所やセメント工場などの操業を完全に停止」など厳しい制約を課した。当然、市民の日常生活にも影響を与えた。このことについて、ある記者が自分の微博に「APECブルー」のために生活が狂わされたと不満の一言を書き込んだだけで、すぐ宣伝部門に注意され、「国家にどれだけ迷惑をかけたか分かっているのか」と厳しく叱責された。新聞社から一カ月の停職処分を受けたが、宣伝部は「軽いのではない」としつつこく追及し続けたという。

芸能人の薬物使用情報流し世論操作

「報道禁止」や「取り消し」など、伝統メディアをコントロールする方法を新しいメディアにも適用する以外に、当局は新たな方法を模索しながら、二つの世論場の融合と管理を狙う。例えば、芸能人の薬物所持や使用による逮捕のニュースが各種メディアをにぎわすようになった。特に8月に台湾の人気俳優・柯震東と俳優ジャッキー・チェンの息子の房祖名の麻薬使用事件が中国国内

で大きな話題になった。ほぼ同時期に、香港市民の選挙制度への抗議デモが相次ぎ、中国本土でも議論を呼んだ。9月28日の大規模な抗議デモ、いわゆる「占中運動」が正式に始まった。その翌日、中国ラジオテレビ総局は薬物乱用に関わる芸能関係者を業界から締め出す指示を出した。一連の出来事は全く無関係に見えるが、裏では世論をそらす情報操作が行われたといわれている。

今年の全人代開催中にも似たような現象が見られた。今大会では大気汚染や腐敗撲滅キャンペーン以外に、「定年延長」をはじめ庶民の生活に関わる重要な政策が目立っていた。中国は人口の高齢化で年金収支バランスをめぐる巨大な圧力に直面し、それに伴い定年年齢の引き上げに関するうわさが絶えない。今年の全人代ではその具体的な政策がほぼ確定すると報じられ、ネット上では反対の意見がほとんどだった。3月10日午前、人的資源社会保障省の大臣が記者会見で、定年年齢を徐々に引き上げる政策を実施し、納付年数を延長し、給付年数を縮小する方針を表明した。

同じ日、俳優や有名人の薬物乱用疑惑と暴行事件が相次いで暴露され、瞬く間に各ニュースポータルサイトのトップニュースとなり、庶民の注目を引いた。中国最大の「新浪（Sina）微博」のアカウント「今日頭条」（トップニュース）で「（著名な俳優の）王学兵が薬物使用」の共有数が8628に対し、「退職延長」の共有数は1102だった。ある都市報編集者によると、公安と宣伝部門は芸能人の麻薬所持や使用の情報を大

量に把握し、ネット上の議論が当局の都合の悪い方向に流れると、一つか二つをマスコミに流して、世論の方向を導くという。「単純なやり方で、簡単にだまされない人も当然いるが、一般のネットユーザーたちには案外効くものだ」と嘆く。

民間ネット世論への操作は、もはや書き込み削除のような従来の手段にとどまらない。意図的に注目を浴びる情報を流したり、関係のない情報と置き替えたりする巧妙な情報操作に転換し始めた。社会問題をめぐる議論をかく乱し、健全な民間ネット世論がますます形成しにくくなる。

しかし、伝統メディアであれ、ネットメディアであれ、必ずしも絶望的とは言えない。北京の都市報「新京報」も市宣伝部の管轄下に移管されたが、しばしばレッドラインを踏み越えて、影響の大きい社会事件をめぐり異議を申し立てる。

伝統メディアのベテラン記者がネットメディアへ転職する傾向が目立つが、ネットコミュニティ「深藍財經」の調査では、転職の理由として「紙離れへの危機感」や「収入」以外に、「ジャーナリズムへの理想」も多く挙げられた。元「南方都市报」記者の知人は「どこにいても報道の内容で勝負する。時代に応じてネットでのニュース生産のメカニズムを勉強しないといけない」と語る。こうした記者たちの活動を注目したい。

【本号筆者略歴】06年6月～10年7月、読売新聞瀋陽支局助手、10年8月～14年3月同北京総局助手。現在は北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士課程に在籍。

放送時評

コメンテーターの存在理由を問う

テレ朝・古賀発言が波紋



上智大学教授
音 好宏

りを無視したコメンテーターとして逸脱した行為」といった批判がある一方、「人選の段階で信頼関係が構築されており、事前に綿密な発言内容の打ち合わせは必要ない」といった声もある。では、そもそも報道番組におけるコメンテーターとはどういう存在なのか改めて考えてみたい。

自民党がテレ朝、NHKを事情聴取

古賀氏の「報道ステーション」内での発言と、その反応を改めて振り返っておこう。

3月27日の「報道ステーション」に出演した古賀氏は、同番組のメインキャスターである古舘伊知郎氏から中東情勢に関するコメントを求められた。それに対して突然、テレビ朝日の早河洋会長と、この番組の制作を担当する古舘プロジェクトの会長（佐藤孝氏）の意向で、自分はこの日をもって降板に至ったと発言。「菅官房長官をはじめ官邸の皆さんにはものすごいバッシングを受けた」と語った。

これに対して、古舘キャスターが「今のお話は承服できない」と話を遮ろうとしたが、古賀氏は、その降板について「自分は何もできなかった。本当に申し訳なかった」と古舘キャスターが自分に語っていたと暴露。その後、CMを挟み古賀氏は、「I am not ABE」と書かれた紙を掲げながら再度、官邸から批判があったと発言。この春に決まっていた同番組プロデューサーの交代を、その一環の「更迭」だったとした。

テレビ朝日の看板番組で突然起こった騒動に関して、テレビ朝日広報部は古賀氏の言う「圧力」について「ご指摘のような事実はない」と否定。同社の早河会長も3月31日の会見で「圧力めいたものは一切なかった」と発言している。

古賀氏に名指しされた菅官房長官は3月30日の記者会見で、「事実無根。事実全く反するコメントを公共の電波を使って報道をして極めて不適切だ。放送法という法律があるので、テレビ局がどのような対応をされるか、しばらく見守りたい」と全面的に否定した。

この古賀氏の発言は他のメディアで大きく取り上げられるとともに、古賀氏自身が活字系メディアやインターネット上で、繰り返し官邸からの圧力があつたと発言。4月16日には、外国人記者クラブで会見に臨んでいる。

4月17日には与党自民党の情報通信戦略調査会（会長・川崎二郎衆議院議員）に、古賀発言問題で揺れるテレビ朝日と、「クローズアップ現代」でヤラセ疑惑が持ち上がっているNHKの幹部が呼び出され、事情聴取がなされた。

日本独特の常駐コメンテーター

本来、報道番組においてコメンテーターに求められる役割は、特定のニュース項目に関して専門的知識に基づいて解説し、視聴者に多角的な視点や論点を提供することであるはずだ。それにより視聴者は、そのニュースの背景や経緯を、より深

テレビ朝日「報道ステーション」での古賀茂明氏の発言が波紋を呼んでいる。元経済産業省の官僚で同番組のコメンテーターを務めていた古賀氏が番組の生放送中に突然、同番組をこの日をもって降板することになった背景に、官邸の圧力があつたと発言。古賀氏のコメントの中で、名前を挙げて批判された菅義偉官房長官は定例会見で放送法を持ち出して、テレビ朝日を批判した。

その後、この問題について自民党がテレビ朝日の経営幹部を呼び出して事情を聴くという異例の事態に発展。自民党内にくすぶっていたBPO（放送倫理・番組向上機構）改革の議論にも火を付ける格好となった。

生放送中の古賀氏の発言をめぐっては、「段取

く理解する。だが、日本の報道番組、社会情報系番組ではレギュラーコメンテーターがスタジオに常駐し、どのようなジャンルのニュース項目についても、コメントを挟む傾向が強まりつつある。

スタジオにコメンテーターを常駐させるはしりとなったのは「報道ステーション」の前身の「ニュースステーション」である。1985年にスタートした「ニュースステーション」はメインキャスターである久米宏氏の隣に、朝日新聞の編集委員を配して、取り上げたニュース項目の解説をさせる形を導入した。編集委員レベルの新聞記者であれば、特定の専門領域を持ちながらも、スタジオで紹介される多様なニュースに一定のさばきができると考えたのだろう。その後、「ニュースステーション」では、レギュラーコメンテーターのほかに、取り上げるニュース項目に合わせ、ゲストコメンテーターを迎え入れるようになる。

「ニュースステーション」は、アナウンサー出身の久米氏にとって、初めて担当する本格的なニュース番組だった。それ故に、「記者経験がなく、報道現場も知らなくて、ワイドニュースのキャスターが務まるのか」とやゆする声もあった。その批判を退ける意味でも、メインキャスターである久米氏の隣に記者経験の長い編集委員クラスの現役記者がレギュラーコメンテーターとして座り、脇を固めることは、「ニュースステーション」にとって必要条件だったであろう。久米氏の天才的なニュースさばきと、工夫を凝らしたスタジオセ

ットを使って視聴者の視覚に訴えるニュース解説は視聴者をひきつけ、日本の放送史に残るニュース番組として成功させることになる。

「ニュースステーション」が、その後のニュース番組、社会情報番組に少なからず影響を与えたのは間違いない。スタジオでのキャスターとコメンテーターとの軽妙なやりとりを交えながらのニュース項目の処理は、多様な視点やより深い解説が視聴者に示されることはもちろん、番組にテンポを与えることにもなる。

ただ近年、コメンテーターに求められる要素が、専門的知識に基づいた解説よりも、限られた時間でのリアクションの良さや、テレビ向きなタレント性に傾斜する傾向が強まりつつあるのは確かだ。特に報道番組と社会情報系の番組との垣根が下がってきたことから、テレビに慣れているリアクションの良いタレントや著名人を、スタジオコメンテーターとして起用する傾向が強まっている。また、キャスターに芸能人やタレントを起用する例も増えている。

報ステが「朝日新聞色」排除？

欧米諸国のニュースショーにおいても、スタジオにコメンテーターが出演し、特定の問題について解説することはあるが、日本のニュース番組のようにレギュラーコメンテーターがいることはまれだ。スタジオのアンカーは、現場記者がリポートするニュースをさばくのが役割であり、スタジオ

オトークには禁欲的なのが一般的である。スタジオにコメンテーターを招いても、あくまで特定のニュースに解説を加えるのが役割だ。日本のように、スタジオにいるからといって、専門外のニュースについても、コメントするということはない。選挙の当確打ちの判断など、テレビ朝日の報道が朝日新聞に頼るところが多いのは、業界では知られるところである。「報道ステーション」でも、レギュラーコメンテーターが朝日新聞の記者であったことは、その関係性の深さを象徴していたとも言える。

古賀発言で物議を呼んだ「報道ステーション」は、4月からコメンテーターの入れ替えを行い、月々木のレギュラーコメンテーターを務めていた朝日新聞論説委員の恵村順一郎氏が降板。レギュラーコメンテーターを曜日制にし、大学教員などで構成。朝日新聞からは立野純二論説副主幹が火曜担当として入るにとどまった。うがった見方をすれば、「朝日新聞色の排除」とも取れる。そうでないにしても、官邸がメディアへの攻勢を強める状況が指摘されるこの時期に、追従を疑われるリニユーアルが果たして良い判断だったのか。

コメンテーターのリアクションの良さは番組演出的には重要だが、解説や多角的視点の提示という本来の役割が果たされてから問うべき要件だ。報道番組がコメンテーターに何を求めるのか。テレビ局は今回の古賀発言を機に、改めて問うべきではなからうか。

似ているだけでは著作権侵害にならない

マスメディア関連の裁判を見る (74)

(平成26年(ネ)第10094号著作権侵害差止等請求控訴事件、原審・東京地裁平成25年(ワ)第28859号)

佐藤 英雄

ダイエット本の売れ行きが好調で、次々と新刊書が発行されている。その一つの『巻くだけダイエット』の筆者が、後発の『巻くだけでやせる!』の筆者と出版社を相手に、表紙画像などが酷似しているなどとして著作権と不正競争防止法違反で4546万8千余円の損害賠償を求めた。

この訴訟で一番の東京地裁(嶋末和秀裁判長)は平成26年8月29日、「創作性のある部分で共通しているとは言えない」として原告の請求を棄却、訴訟費用は原告負担とした。これを不満とする原告の控訴も知財高裁(設楽隆一裁判長)は平成27年2月25日、控訴棄却を言い渡した。

「巻くだけダイエット」筆者が訴え

原告はカイロプラクター(脊椎指圧療法士)のAさん(東京都中央区)で、平成21年6月に(株)幻冬舎から「Chihiro バンド」という名のゴム製バンドを使用したダイエット法についての『巻くだけダイエット バンド一本でやせる!』と題する書籍を出版した。この本の末尾に、バンドが折り畳んだ状態で付録として添付されている。

被告のBさん(東京都杉並区)は鍼灸院・整骨院の院長で、原告書籍が発売された年の12月に、『巻くだけでやせる! 1日1分から 1本のバンドですっきりスリム』と題する書籍。さらに翌22年3月に『腰痛・肩こり・ひざ痛 巻くだけで痛みをとる!』と題する書籍を、被告の(株)日本芸社(東京都千代田区)から出版した。被告書籍の末尾にも、バンドが折り畳んだ状態で付録として添付されている。

原告は次のように主張した。

①表紙カバーは、体に原告のバンドを巻き付けている後ろ姿の女性で、その上半分に重なるように題号の主要部分である「巻くだけダイエット」と大きな文字で表示している。この表紙画像と女性モデルの写真は原告の思想、感情を創作的に表現したものであるが、被告書籍は、この原告書籍の表紙カバーに依拠して再生したもので、原告の複製権または翻案権を侵害する。

②被告書籍1は骨盤巻き、おなか巻き、脚巻き、太もも巻きなど8種類の被告バンドの巻き方が解説されているが、うち6種類は原告書籍の解

説と共通している。同2の書籍には背中巻き、ひざ巻きなど4種の解説中3種類が原告書籍の解説と共通し、原告の複製権や翻案権を侵害する。

③原告書籍のエクササイズの方法は、原告が考案したものであるが、そのうち被告書籍1で7種類、同書籍2で2種類の記述と写真が類似しており、原告の複製権または翻案権を侵害するほか、『巻くだけダイエット』の著名表示冒用行為、混同惹起行為などの不正競争防止法にも違反する。

一方、被告側は原告書籍と被告書籍1を比べると、題号を示す文字を置く場所および題号の文字の大きさが著しく異なっており、基本的に同一のものを作ったとは言えない。書籍2の比較でも同様である。バンドによる整体方法は原告書籍が出版される前からあり、新しいものではない。

また、原告書籍と被告書籍とは女性モデルのポーズ、表紙の色調、書題等に多くの相違点があり、被告書籍は原告書籍を基にこれを翻案して作成したものではないし、『巻くだけダイエット』は不正競争の「商品等表示」には該当せず、周知性もないなどと反論した。

「アイデアは保護しない」と地裁

東京地裁は被告本に著作権・著作者人格権侵害はなく、不正競争防止法にも違反しないとする結論で、判決の要旨は次の通り。

《著作権法》原告本と被告本の表紙画像は一見して大きく異なり、表現上の創作性ある部分で共

通しているとは到底言えない。また、被告書籍2の表紙画像から、原告書籍の表紙画像の本質的特徴を直接感得することもできない。

著作権法は、ダイエットの方法などのアイデアを保護するものではなく、思想または感情の創作的な表現を保護するものであるから、ゴムバンドの巻き方に共通するところがあるとしても、表現上の創作性がある部分で共通しているとは言えない。

原告書籍と被告書籍は、エクササイズ方法において共通する部分があるが、その具体的な記述文言は異なっている。それに、原告書籍と被告書籍は、表現上の創作性がある部分において共通しているとは言えないから、被告書籍は原告書籍の複製とも翻案とも言えないし、原告の同一性保持権および氏名表示権を侵害するとも言えない。

《不正競争法》原告書籍の表紙画像は著名な商品等表示とは言えないし、被告書籍の表紙画像と同一または類似であるとも言えないから、被告書籍が原告の著名な商品等表示を冒用したとも、原告の周知の商品等表示と同一または類似の商品等表示を使用して混同を生じさせたものとも認められないとした。

「表現方法は全く違う」と高裁

知財高裁は、「控訴人の請求はいずれも理由がない」と判断し、原判決に控訴人の主張に対する判断を付加するなど次のように補正した。

《著作権法》表紙画について、控訴人はスリムアップされた女性の裸の後背部をクローズアップしている点が共通していると言うが、控訴人書籍では、女性が真後ろを向いた状態で後背部が写っているのに対し、被控訴人書籍1では女性は左肩を撮影者側に向けて体をねじり、斜めになった状態の後背部が写っており、具体的な表現内容は異なる。

控訴人が酷似していると主張する内容は控訴人書籍の表紙画像のうち具体的な表現それ自体ではないアイデアの部分であり、これらをもって創作性がある部分で共通しているとは言えない。

被控訴人書籍2の表紙画像も、控訴人表紙の画像の本質的特徴を感得させると主張するが、控訴人の女性画像は真後ろを向いた状態に対し、被控訴人書籍2の表紙画像の女性モデルは前を向いた状態で、その体の正面が写っている。バンドの体への巻き方も異なり、具体的な表現内容で大きく相違するから控訴人の主張を採用できない。

《不正競争法》控訴人が使用した題号は、『巻くだけダイエット』であり、「巻くだけ」と「ダイエット」の二つの普通の用語を組み合わせて初めて、控訴人が提唱するダイエット方法であるとの自己識別機能を有することになる。被控訴人らはその書籍に使用している題号の『巻くだけでやる!』『巻くだけで痛みをとる!』が、控訴人の『巻くだけダイエット』と類似する表示であるとも言えない。

ダイエット本の訴え続く

【後書き】最も短い文章で著作権があるのは俳句と言われており、著作物の題名やスローガン、キャッチフレーズなどは文字数が少な過ぎて著作権は発生しない。題名も同様だが、題名は書籍の売れ行きに関わるとあって、作者は知恵を絞ることが多く、不満は避けられないようだ。

一方、原告は裁判の中で、『巻くだけダイエット』は、『巻くだけ骨呼吸ダイエット』と合わせ、107万部を売り上げた(平成25年11月現在)ほか、筆者はテレビ番組にも引っ張り出され、TBSの「中居正広金スマ」など3本のテレビ番組に出演したことを背景に、不正競争防止法の「著名表示冒用行為」の著名表示に当たると主張したものの、判決結果は前記のように敗訴だった。

さらに、原告は、『お腹が凹む! 巻くだけダイエット』を書いた横浜市の医師と同書を出版した(株)宝島社(東京都千代田区)を不正競争防止法違反で訴えたが、平成26年8月29日、東京地裁の判決で、これも原告敗訴となり、控訴中である。

不正競争防止法違反事件は著作権法違反事件と絡めた提訴もあり、ここ数年増えた。同法は特許や商標などの工業所有権(最近では産業財産権の呼び名がある)の仲間。平成になってから改正に次ぐ改正で、コンピュータプログラムの不正入手や送信、ドメイン名の不正使用の追加、刑事罰の強化などを図った。

(朝日新聞社社友)



イアン・ブルマ 著 三浦元博、軍司泰史 訳
(白水社 3200円＋税)
『**廃墟の零年** 1945』



もう何年前になるだろうか。日蘭修好三百年を記念してのシンポジウムで、著者のイアン・ブルマ氏と話し合ったことがある。日本について深い知識を持っているだけでなく、中国にも関心を持っていて何度か中国を訪れていると語っていた。本書を読み進めながら、彼の関心がこうした点にあったのかと改めて感じるところがあった。

本書は、第2次世界大戦が終結した1945年を「**廃墟の零年**」と名付ける。戦争によりそれぞれの国土だけでなく、戦勝国、戦敗国を問わず人心の荒廃を生んだ。そこから人類史はいかに再生の道を歩んだか、いや再生に見えつつも復興それ自体の中に、次の「**廃墟**」があるのではないか——との不安すら感じられる分析が続く。

著者の視点は本書の至るところで明らかにされているが、やはりプロローグに書かれている「歴史はすべて解釈の問題だ。過去についての誤った解釈はたいへい無知よりも危険である。古傷と憎悪の記憶は新たな闘争に火をつける」という視点が重要である。私はこの視点をヨーロッパ、日本などの歴史修正主義一派に対する基本的批判と見て、本書を読み進んだ。それに十分応えてくれる書だったと言っている。第2次世界大戦それ自体、つまるところ国家

総力戦であり、国家が自ら軍事主導体制の道を歩む。当然ながら、それぞれの国民もその心理は「軍事」を上位に置いた形で、平時とは異なる人間に変貌していく。著者はその変貌ぶりをひとまず「1945年」で、時間を止めて描いたことになる。おぞましいエピソードや人間感情の荒廃ともいべき人間ドラマが、次々に紹介される。「飢餓」という章では、ヨーロッパ各国の飢えについて語られるが、日本についても「日本人は戦争の終わるはるか以前からもう飢えていた。政府当局は国民にドングリや粉がら、おが屑（パンケーキ用）、カタツムリ、イナゴ、ネズミの料理方法を指導していた」と書いている。本書で分かるのは、日本は戦時下で国民は最も悲惨な体験をしていたにもかかわらず戦争を継続しつづけた。その理由が極めて希薄であるとの思いである。

私たちの国は何のために戦争を続けたのか。著者が示す歴史的位置を確認していくと、その辺りが全く不明確になる。

「報復」という章がある。1945年に戦争が終わったときに、枢軸国のドイツや日本に、あるいはその政権に協力した者は、どのような復讐を受けたのか。その辺りを比較的、客観的に紹介している。ナチスの暴挙の跡を目撃して衝撃を受けたそれぞれの国のパルチザンやレ

ジスタンスは「正当な法手続きの原則にそれほどこだわらなかつた」と言い、SS衛兵がリンチを受けて殺害されたり、あるケースでは収容所を見た米兵が激高のあまり、率先して3百人を超す衛兵を機関銃で処刑したケースもあった。ドイツ人看護婦のグループが、ある病院では重篤状態の患者たちからナイフやフォークで殺害されたケースもあった。

ナチスの高官は、巧みに自国に逃げ帰ったように、日本もまたそれと同じ形になっている。「日本軍将校と政府当局者は、自分たちを日本に連れ帰る船に向かう最後の列車を独り占めし、民間人集団を自力による生存に任せて置き去りにした」と著者は書き、旧満州からの日本人引き揚げ者は「報復」を受け、1万1千人以上が死亡したという。

特に驚かされるのは、ポーランドではナチスに協力した18歳のポーランド人が、何の意味もなく6千人以上を殺害したが、巧みに逃げ帰った。こうした人物への報復は確かに心理的には誰もが許容する状態になっていた。日本人が東南アジアでどのような報復を受けたのかを検証しているが、インドネシアを例に（多くのインドネシア人は暴力に倦み、日本軍に残忍に扱われ、飢え、泰緬鉄道など地獄のような工事での強制労働から生還者が持ち帰る病気にかかりやすくなっていたので、反日の暴動までには感情が向かわなかつた）との指摘は複雑である。

私たちは本書を通じて、史実を客観化、相対化する姿勢を持たないと、「歴史」と本当に向き合えるのだろうか、との思いが湧いてくる書である。

(保阪 正康)

編集後記

▼米国で無名の安倍首相

トップに掲げたのは、当会が初めて実施した海外6カ国での「対日メディア世論調査」の結果です。時事通信社系列の中央調査社を通じて、米英仏、中国、韓国、タイの代表的な世論調査機関に依頼し、各国の約千人ずつから回答を得ました。「新聞の情報信頼度」や「日本に対する好感度」など16問（中国では一部の質問しか認められなかったのが残念です）。「知っている日本人」を1人挙げてもらう質問への反応が非常に面白く、上位10位までの一覧表を掲載したので、ご覧ください。安倍晋三首相はアジア3カ国で堂々のトップ、英仏でも3位につけていますが、最大の同盟国・米国では皆無という皮肉な結果でした。今回の訪米で首相は上下両院合同本会議での演説という厚遇を勝ち取りましたが、さて、そのメッセージは米国民に届いたのでしょうか？

▼ジャーナリスト個人史聞き取り調査

巻末の「調査会だより」でも触れましたが、早稲田大学の土屋礼子教授研究室がまとめ、当会も寄贈を受けた『ジャーナリスト・メディア関係者個人史聞き取り調査プロジェクト・第五回調査報告書』は本当に貴重なものです。今回は戦後の国際報道、特にアジア報道で活躍された28人からヒアリングしています。A4判425頁で、内容も①朝鮮戦争、ベトナム戦争をはじめとする冷戦期の世界情勢②大陸中国と台湾③北朝鮮と韓国をめぐる政治史④フィリピンやビルマ、インドネシア

における民主化⑤ソ連崩壊とロシアの動向⑥米国の政策と大統領選——など多岐にわたっています。当会も対象者の推薦などにご協力しました。

▼「戦後70年に想う」をシリーズ化

4月号で藤原作弥氏（元日銀副総裁、時事通信社OB）に、辛くも逃れた満州引き揚げの悲劇「葛根廟事件」を下敷きとした「戦後70年に想う」メッセージを寄せていただきました。安倍首相は今夏に出す「戦後70年談話」に「侵略、植民地支配、痛切な反省」など過去の首相談話の文言を使わない意向を鮮明にしました。本誌はこれを通年の大きなテーマと捉え、各メディアのOBに依頼し、書きつないでもらいます。今月号の筆者は、1960年〜70年代にマスコミの内幕本として有名だった『デスク日記』筆者の原寿雄氏（共同通信社OB）です。

▼「アジア投資銀の衝撃」

中国主導のアジアインフラ投資銀行（AII-B）設立をめぐる安倍政権の対応の失敗と国際的な孤立化が赤裸々になってきました。菅義偉官房長官は4月15日、AII-Bの創設メンバーとして57カ国もが加盟することについて「想定範囲内」と強弁しました。だが14日から日経新聞が2面で始めた連載企画「迫真 アジア投資銀の衝撃」を読むと、実態は真逆のようです。なにせ、首相官邸には財務省などから「『主要7カ国（G7）からの参加は絶対でない』との報告が上がってきた」（政府高官）というのですから。

英国の参加表明（3月12日）も事前につかめ

ず、3月9日に来日したドイツのメルケル首相には安倍首相がじかに不参加を働きかけたそうですが、ドイツはわずか1週間後に参加を表明しました。「価値観外交」や「積極的平和主義」「地球儀を俯瞰する外交」を掲げ、中国包囲網づくりに熱心に見えた安倍外交ですが、国際的にはどうやら「裸の王様」化していると思えません。

安倍政権がAII-Bに背を向けた主因は、米国の顔色を気にしてでしょうが、日経新聞によると中国は「何としても日本を引きこみたかった」「日本が創設メンバーになった場合の『優先待遇』をひそかに伝えていた」が、「首を縦に振らない」日本に業を煮やして「欧州勢の切り崩しに軸足を移し始める」という、一見意外な裏面が伝えられています。国益を損なう安倍政権の大きなつまづきとして、鋭いフォローを各紙に望みます。

日本各紙では報じられていませんが、このところ欧州の知識人による安倍政権批判に、外務省が陰に陽にバッシングで応じているようです。ドイツの主要紙フランクフルター・アルゲマイネの東京特派員を5年間務めた記者が離任のネット記事で明らかにしたものです。次をネット検索してください。「内田樹の研究室『ドイツのあるジャーナリストの日本論』」なにせ社民党の福島瑞穂副党首が参院予算委で政府の安全保障法政策を「戦争法案」と述べたことに、自民党が発言の修正を要求するという、外からの批判を力で抑え込む体質です。世界各地で同様のことが行われていても不思議はありません。

（保田）

調査会だより

◎早大からメディア調査報告書の寄贈を受ける

専門図書館の通信社ライブラリーはこのほど早稲田大学政治経済学部の中屋礼子教授研究室から「ジャーナリスト・メディア関係者～個人史聞き取り調査プロジェクト～第五回調査報告書」(425頁)の寄贈を受けました。同研究室は2010年度から「政治部」「放送」「広告」「科学」の各分野を代表する人たちに学生がインタビューし、その主な内容を報告書としてまとめ、発表しています。第5回となる今回は通信社のOBを中心にアジア報道で活躍した国際ジャーナリスト28人から聞き取り調査したものとなっています。インタビューを受けたのは共同通信社では中島宏氏、安尾芳典氏、越石建夫氏、菱木一美氏、長賀一哉氏、金子敦郎氏、佐々木坦氏、黒田勝弘氏、松尾文夫氏、そして時事通信社では金重紘氏、星野元男氏、山崎真二氏、中澤孝之氏。戦後の日本ジャーナリズム史にとって貴重な資料の一つです。ぜひ通信社ライブラリーで閲覧してください。

◎5月20日に「欧米経済と米利上げ」で講演

新聞通信調査会は5月20日(水)、千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で5月定例講演会を開催します。講師は時事通信社外国経済部長の大嶋聖一氏、演題は「欧米経済の現状と先行き～米利上げ

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2015

時期を占う」です。お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。

◎安保法制で共同通信論説委員長が講演

新聞通信調査会は4月17日、日本プレスセンタービルの講演会場で4月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社論説委員長の堤秀司氏、演題は「安保法制の行方と問題点」でした。



講演する堤秀司氏

◎ボーン・上田賞の受賞記念講演会

2014年度ボーン・上田記念国際記者賞を受賞した日本経済新聞社編集委員兼論説委員の中澤克二記者と朝日新聞東京本社



質問に答える杉山正記者(左)と中澤克二記者

国際報道部の杉山正記者の記念講演会が横浜市で行われました。演題は前中国総局長の中澤記者が「習近平の反腐敗～中国、権力集中の実態」、杉山記者は「アフリカが直面する過酷な現実～現場からの報告」でした。

◎『フランス流テロとの戦い方』

2011年まで21年間にわたって産経新聞パリ支局長を務められた山口昌子^{しょうこ}さんが風刺週刊誌「シャルリエブド」へのテロ事件を受けて『フランス流テロとの戦い方～全仏370万人「私はシャルリ」デモの理由』(ワニブックス、830円+税)を出版されて、寄贈を受けました。反テロ大デモの先頭に立ったオランダ大統領自身も、女優との密会事件で性的な風刺画のやり玉に挙げられていたとか、フランス革命に端を発したこの「国のかたち」の一つが「表現の自由」であり、同誌の風刺画がいかに下品で神々を冒瀆し挑発的であろうが、「シャルリ」はこの自由を守るために^{ほうとく}敢然と戦ったフランス人の鏡——と、長いパリ体験ならではの分析です。